



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発行

10-2024

9月定例講演会

インバウンドの光と影

森 一徳

(共同通信くらし報道部長)



増え続ける訪日客

政府が外国人観光客の誘致を主要な政策として取り入れたのは、2003年1月31日、小泉純一郎首相(当時)が施政方針演説で2010年に訪日客を1000万人とする目標を表明してからだ。

2003年当時、年間の訪日客数は500万人程度にとどまっていた。一方、日本からの海外旅行者はその3倍の約1600万人で、1対3の開きがあった。当時の政府には、この内外格差を縮小したいという狙いもあったようだ。

関係省庁や民間団体・企業が参加する「ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部」が03年4月に設置され、扇千景国土交通相が本部長となって訪日客誘致が本格的に始まった。訪日客数は07年には835万人に達し、小泉政権が目標に掲げていた1000万人の達成も間近に迫っていた。

この時期に訪日客が急増したのは官民を挙げたキャンペーンの効果もあるが、やはりビザの発給要件の緩和が大きかった。特に経済的に力を付けてきていた中国に対しては、富裕層の来日を促したいという思惑もあり、07年から段階的に「家族観光ビ

目次 (10月号)

インバウンドの光と影	森 一徳	1
デジタル化の波、分岐点の新时代映したハリ五輪	田村 崇仁	8
メディアの日本語③	杉浦 信之	14
放送100年・ネット強化で変容する放送の行方④完	大橋 一三	18
「経済ジャーナリズムを考える」⑥	土屋 直也	23
特派員リレー報告⑩ マニラ	佐々木 健	25
日記で読む昭和史(142)	国分 俊英	42
「プレスウオッチング」	小池 新	28
「空っぽ」の総裁選、旧態依然の代表選	井内 康文	30
【メディア談話室】		
東京五輪談合裁判の「変」	音 好宏	38
【放送時評】		
波紋呼ぶ、NHKの放送「ジャック」	小林 恭子	32
【海外情報(欧州)】		
テレグラムCEO、仏で逮捕	津山 恵子	34
【海外情報(米国)】		
大統領選 注目されるインフルエンサーの動向	川口マイン専美	36
【ドイツ定点観測】		
破綻するドイツの難民政策	西 茹	40
【海外情報(中国)】		
法改正で突発事件報道は改善されるか?	明石 謙一	22
書評『なぜBBCだけが伝えられるのか』		
調査会だより、編集後記		44

ザ」「個人観光ビザ」の発給を始めた。08年10月には国土交通省の一部局だった観光部が観光庁に昇格し、国を挙げてインバウンド政策を進めることで、訪日客のさらなる増加が期待された。

ところが2008年のリーマン・ショックによる世界的不況の影響で、2009年には訪日客数は679万人に落ち込んだ。さらに2011年には東日本大震災、東京電力福島第一原発事故が起きたため、1000万人に近づいていた訪日客の伸び悩みが続いた。

転機となったのは12年末、第2次安倍政権が発足した時期で、肝煎りの経済政策アベノミクスが始まったことだ。為替レートは12年末には1ドル86円だったが、アベノミクスの金融緩和によって1年後の13年末には1ドル105円まで20円近く下落した。この急速な円安の進行も影響し、13年にはついに小泉氏が目指した1000万人を初めて突破した。

円安と並び、訪日客の増加に寄与したのはビザ発給要件の緩和だ。13年以降、東南アジアのタイ、マレーシア、インドネシアなどの観光客はビザの取得が免除されるようになり、訪日客が急増した。

19年の訪日客数は3188万人と過去最多を記録した。ただ19年は半導体の輸出管理を巡って日韓関係が最悪だった時期で、韓国人に限って言えば18年に比べ26%のマイナスで、人数ベースでは200万人の減

少になっている。このように訪日客は順調に増えていたが、韓国と中国の旅行者は政治的な影響を受けやすい側面があった。政府としても、大市場の韓国、中国に依存し過ぎるのではなく、国や地域をできるだけ分散させ、東アジア以外の国や地域から誘致する活動を強化していった。

20年から流行した新型コロナウイルス感染症の影響で、21年には訪日客数は25万人まで激減した。その後、日本の出入国規制が徐々に緩和され、訪日客数は23年には2500万人まで回復した。今年は半年間で1778万人を記録しており、19年の3188万人を上回り、3500万人を突破するとみられる。

コロナ収束後の訪日客の特徴として、国や地域が以前より分散していることが挙げられる。コロナ禍前の19年は、中国、韓国、台湾、香港が四大市場と言われ、全体の7割を占めていた。特に中国は19年に959万人と、一国で1000万人に達する勢いだっただけでなく、

ところが、コロナ収束後、中国政府の出入国規制緩和が遅れた影響もあって、23年の中国からの訪日客数は242万人で、19年の4分の1にとどまった。この影響で、中

国、韓国、台湾、香港の全体に占める割合も19年の7割から23年は6割に落ちている。

一方で近年急増しているのが米国で、23年は204万人だった。コロナ前の19年に比べ18・7%増だ。今年1月から7月までの累計では、香港を抜いて世界4位の159万人だった。米国のほかオーストラリア、英国、フランス、ドイツ、イタリアなど欧米からの訪日客が前年同時期と比べ4割から6割ぐらい増えている。コロナが収束して訪日客が急回復したこともあるが、ここ1〜2年はやはり円安の影響が大きいとみられる。中国も出入国規制の緩和が徐々に進み、最近では訪日客が急増している。7月は前年同月比2・5倍の77万6500人で、国・地域別でトップになった。中国からの訪日客の増加によって、訪日客全体の増加はますます加速するだろう。

### インバウンド消費

訪日客が宿泊施設、飲食店、観光地などで消費するインバウンド消費額も年々増加している。今年4月から6月までの消費額は四半期として過去最高の2兆1370億円を記録した。1月から6月の半年間の累計では3兆9000億円で、このペースが

続けば年間8兆円に達する見通しだ。

4～6月の消費額は中国がトップの4420億円で、アメリカが2781億円、台湾が2639億円、韓国が2232億円と続いている。使い道の割合は宿泊費が33%、飲食費が21・8%、交通費が10・4%、そして買い物代が31・1%だった。コロナ禍前の2019年と比較すると、宿泊費の割合がやや増えているが、おおむね似たような傾向だ。買い物代は、国別では中国が断トツに多い2200億円で、全体の3分の1を占めている。

中国の訪日消費額は19年と比べマイナス4・8%と、コロナ禍前の水準にほぼ回復しており、今後も訪日消費の増加に寄与していくとみられる。

欧米からの訪日客1人当たりの消費額は30万～40万円ほどで、中国や韓国など近隣の国々に比べ滞在日数が長いこともあり、一般的に高額になると言われている。しかし、中国人も1人当たり28万6000円も使っていて、言われるほどの差はないという印象を受ける。韓国人は1人当たり10万円、国内旅行感覚で来ている人が多いのではない。

政府は30年に訪日客数を6000万人、

訪日消費額を15兆円にそれぞれ増やす目標を掲げている。15兆円という数字は、日本の主要な輸出品目である自動車の年間輸出額に相当する。

23年の財務省貿易統計によると、主要商品のうち最も輸出額が多かったのは、自動車の17・3兆円で、半導体等電子部品が5・5兆円、鉄鋼が4・5兆円と続いた。23年の訪日消費額は5・3兆円なので、外貨を稼ぐという意味では、これらの主要商品に匹敵する産業に既に成長していると言える。

23年の外国人の延べ宿泊者数は1億1775万人泊で、コロナ禍前の19年とほぼ同じ水準となった。ただコロナ禍前と様相が異なる点もある。19年は東京、名古屋、大阪の三大都市圏が全体の62%だったが、23年は71・5%と9割以上上昇している。今年1月から4月までの東京都の外国人の延べ宿泊者数は、19年1～4月の2倍近くに上っていた。最新の6月のデータでも19年の2倍の488万人泊となっており、増加傾向は続いている。

要因として考えられるのは、コロナ禍の1～2年間で地方空港に発着していた中国、韓国を中心とする国際航空路線が撤退するなど、海外から地方へのアクセスが悪

くなったことだ。一方、東京は宿泊需要が常に高く、グレイドの高いホテルの新設も進んだことも影響しているのではない。

オーバーツーリズム対策にもつながると思うが、東京など三大都市圏に宿泊者が集中している現状を変え、訪日客の目的地をいかに地方へ分散させるかが重要だ。そのためにも海外の人に地方の観光地への興味を持つてもらうことが大きな課題となる。

### オーバーツーリズム

コロナ収束後、訪日客の急増によって各地で問題になっているのがオーバーツーリズムだ。国連世界観光機関によると「観光地やその観光地に暮らす住民の生活の質、あるいは訪れる旅行者の体験の質に対して、観光が過度に与えるネガティブな影響」と定義されている。

スペインのバルセロナなど、国際観光都市でもインバウンドの増加によって地元住民の生活が脅かされているケースが増えている。特にバルセロナでは宿泊施設が足りず、一般の住宅に観光客を宿泊させる民泊が急増している。その結果、街の中心部の賃貸住宅の家賃が高騰し、住民が郊外へ追いやられてしまうといったことが起きてい

るそうだ。

国内では、まず富士山が挙げられる。富士山は13年夏に国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界文化遺産に登録され、世界の旅行者からも改めて注目されるようになった。ただ富士山の年間の登山者数は、世界文化遺産に登録される3年前の10年に記録した32万人がピークで、以後、20万人から30万人で推移していた。世界遺産になって間もなく、海外から登山客が殺到するようになったという状況ではないようだ。

コロナが流行した20年は登山道が閉鎖され、21年に再開された。昨年はコロナ禍前の22万人まで回復し、今年は現在公表されている8月26日までのデータで16万人を超えている。8月26日から閉山となる9月10日まで約2週間あるので、20万人近くになるだろう。

富士山を巡る問題は多々あるが、一つは登山ルートが7月から9月上旬までの2カ月しか開放されていないこと、日曜日や祝日、お盆などの特定日に登山者が集中してしまう問題がある。また3000級以上の級者向けの山で、頂上まで登るにはそれなりの装備が当然必要だが、必ずしも外国人観光客に周知されていない。

インターネットでご来光の映像が世界中に広まる一方で、気軽に行けるのではないかと誤解され、きちんとした装備をしないまま頂上を目指す訪日客が絶えない。サンダル履きや、スニーカーを担いだ外国人の姿がよくメディアで取り上げられている。富士山の自然環境を守るのももちろん、危険な登山を防ぐ観点からも、現在より厳しい入山規制の導入もやむを得ないのではないか。

山梨県側は今年から、通行ゲートを設置して、1日4000人の人数制限をし、2000円の通行料の徴収を始めた。さらに富士山の保全対策費を賄う一環として、静岡県も山梨県も登山者に任意の協力金1000円の負担を求めている。しかし、2000〜3000円を徴収するだけでは、富士山の保全対策やパトロールの費用も賄えないし、軽い気持ちで山に登ろうとする人を躊躇させる効果は期待できない。

世界的に見ると、アフリカのキリマンジャロが830ドル、日本円で十数万円徴収している。一泊二日で登れる、難易度的にも富士山に近いマレーシアのキナバル山は、ガイド費用も含め、日本円で2万円から3万円ぐらい徴収している。富士山も数万円

単位、少なくとも1万円以上の入山料導入を検討する必要があるのではないか。

富士山を巡る新たな問題として、いわゆる「インスタ映え」するスポットに訪日客が集中する騒動も有名になった。山梨県河口湖町のコンビニの屋根越しに富士山が撮影できるスポットがあつて、ここに訪日客が集中して、近隣住民に迷惑をかけてしまい、ついに目隠しの幕を取り付けるという騒ぎまで起きた。

古くからある観光地は住民の生活の場である地域とは切り離されていた。ところが、旅行の形態が団体旅行から個人旅行に変わり、農村宿泊などの体験型旅行も増え、住民の生活の場に旅行者が入り込むようになってきた。このような旅行の形の変化の弊害が目隠し幕騒動の背景にあるのではないか。

さらに個人がインターネットで自分の行った旅行先の映像や画像を世界中に発信し、それを見てさらに人が集まるといふことも一般化している。一方で、観光地あるいは観光スポットと生活の場の境目があいまいになってしまい、地域住民が騒音やごみの不始末など生活環境の悪化に悩まされる事態が起きている。

さまざまなオーバーツーリズムの問題について、誰が対策に取り組み、その費用を誰が賄うのか。富士山の場合は、環境省、山梨県、静岡県、あるいは地元の市町村ということになると思うが、今後も各地で大きな課題になってくると思う。

京都市の路線バスの混雑も深刻な問題だ。京都市内には東西と南北に1本ずつ中心部を通る地下鉄がある。しかし、主要な観光地は広域に点在しており、観光地を訪れるためにはバスやタクシーに頼らざるを得ない。市民も通勤、通学、買い物などで日常的にバスを利用することが多く、同じ路線バスに市民と旅行者が乗り合わせて混雑することになる。大きなスーツケースを持った外国人観光客がどんどん乗り込んでくる。そのため積み残しになって仕事や授業に間に合わないといったことも起きているそうだ。

路線バスを運営している京都市交通局も何ら対策を打っていないわけではない。昨年9月、観光客が集中する一因となっていた「割安一日乗車券」を廃止した。その一方で市バスと地下鉄とどちらも乗れる「一日券」は存続させて、地下鉄が併走している路線では、バスから地下鉄に乗り換えても

らう呼び掛けをこれまで以上に強化しているという。6月からは京都駅と清水寺を結ぶ観光特急バスの運行を始めた。通常の路線バスは250円だが、このバスは停留所も絞って京都駅から清水寺までの運賃を2倍の500円に設定し、地域住民と観光客をすみ分けようという試みだ。さらに、バスの混雑の一因になっているスーツケースを預かる臨時の手荷物預かり所を駅の中に増やすことにも取り組んでいる。

神奈川県鎌倉市では、江ノ島電鉄という小さな電車が海沿いを走っていて、訪日客など観光客に人気でいつも混雑している。特に土日は都内の通勤電車よりも混んでいるのではないかと。人気アニメの舞台となつたいいわゆる「聖地」と言われるスポットがあり、東京に宿泊している外国人にとって手軽に海に遊びに行ける観光地なので、ますます人気が高まっている。地元住民が優先乗車できる実験もしているが、車両自体が小さく、4両編成なので輸送力アップはとても望めない状況だ。

5月の大型連休中には、鎌倉駅で観光客に鎌倉大仏までの徒歩での移動を呼び掛ける実証実験が行われた。歩く途中で店に立ち寄ってもらうことで経済効果も期待でき

ると言い、公共交通の混雑を解消するための一つの手法だと思う。

### 「二重価格」の是非

最近話題になっている外国人向けの「二重価格」について話したい。外国語対応など新たな接客コストがかかるということ、一部の飲食店では外国人を対象に高額の料金を設定する動きが出ている。渋谷のある海鮮料理店のホームページを見ると、「平日ランチ」（日本人及び在日外国人は値引き）と書いてある。外国人は通常料金で、日本人と在留資格のある外国人は千円引きということだ。

このほかにも日本語のページだけ日本人向けの安いプランを掲載する宿泊施設もあるという。宿泊施設の場合も、外国語ができる従業員を新たに雇用するなど、余分なコストがかかっていることを二重価格設定の理由に挙げているようだ。

こうした状況について、国や自治体は問題視するまでには至っていないが、ある政府関係者は「全く同じサービスを提供しているのに、国籍が異なるだけで高い料金を設定するのは違和感がある。高い料金を払った外国人には一品増やしたり、二重価格

にしている根拠をきちんと説明したりすることが必要ではないか」と話している。

最近では公共施設に関しても二重価格の導入を検討する動きが出ている。兵庫県姫路市の清元秀泰市長は今年6月、国際会議の場で「世界遺産姫路城の入場料を外国人に限って一般の4倍の4000円に値上げしたい」という発言をし、注目を集めた。

それでは世界の公共施設の入場料はどうなっているのか。例えば台湾の国立故宮博物院は、外国人などの一般料金が350台湾ドル（日本円で約1600円）。中華民国籍、外国在住華僑などが150台湾ドル（日本円で約700円）で、外国人が1・5倍ぐらいの価格になっている。

よく引き合いに出されるタージマホールは、インド人が50ルビ（90円）、外国人は1100ルビ（1900円）と20倍以上の価格差になっている。アンコールワットはカンボジア人が無料で、外国人は50000円。ギザのピラミッドはエジプト人やアラブ人は1800円、外国人は16000円という価格差がある。

一方、先進国では、大英博物館は誰でも無料。フランスのルーブル美術館は18歳以上は22ユーロ（3500円）、EU圏に在住して

いる26歳未満の住民は無料。これは大学院生も含めた学生を視野に入れた政策だと聞いている。メトロポリタン美術館は住民サービスとしてニューヨーク在住者は任意の募金という形で徴収している。それ以外は30ドル（約4300円）となっていて、エジプトやインドとは考え方がかなり違うようだ。

これから見てもお分かりになるように、外国人に限って高額の料金を徴収するというのは、発展途上国とか中進国と言われる国や地域で、言い方は悪いが「手っ取り早く外貨を稼ぐ手法として定着しているのではないか」と分析をする識者も多い。姫路市長の6月の発言も、世界の事例を引き合いに出して、日本でもやればいいんじゃないかという論法で主張しているようだ。ある意味日本の国力が落ちてしまったことを見せてしまうようで残念でならない。どういう歴史的背景で外国人との二重料金設定にしているのか、もう少し冷静に見る必要があるのではないかと思う。

二重価格とは直接関係ないかもしれないが、JRは外国人が全線自由に乗車できる格安のジャパン・レール・パスを販売している。最近では日本人乗客が席を取りづらくなっているということで、昨年7月、グ

リーン車用が8万円だったのを14万円にするなど、かなり大幅な値上げを行った。ジャパン・レール・パスは、もともと国鉄時代の1981年に販売が始まった。当時は訪日客も非常に限られていて、「日本に来てくれた外国人をできるだけ安い料金でもてなす」という、採算度外視のおもてなしの考え方が強かったようだ。

二重価格問題は私も1990年代、中国を旅行したときに体験した。当時、中国国内のホテルの宿泊料金は外国人は2倍か3倍で、パスポートを見せた瞬間にその高い料金を払わされた。鉄道や観光施設の入館料も同じような対応だったと記憶しているし、航空運賃や中国に駐在する外国人の家賃も2倍、3倍に設定するのが当たり前だったという。30年前の中国の物価水準は日本に比べかなり低く、ある意味仕方ないなと個人的には受け入れていた。

当時の報道や論文などを調べたが、中国が外国人料金を設定している根拠となる政府の公式見解は見当たらなかった。日本の経済アナリストのリポートでは「外国人は金持ち。だから少しぐらいお金を多く取っても大丈夫。取れるところから取るという意識が強いのではないか」と厳しく批判し

ていた。当時の中国では外国人からお金を多く取るとするのが一般的だったが、世界的に見るとそれは不可解で受け入れられなかったということだろう。

中国はその後、2001年12月にWTOに加盟することになるが、その際障害になったのがこの外国人向け二重価格の問題だった。1997年5月、WTO加盟交渉の作業部会で二重価格の撤廃を約束し、その後段階的に廃止していった。

### 広がる「宿泊税」

最後に、オーバーツーリズム対策を含めた観光関連の財源確保について話したい。政府は19年1月から、日本人、外国人を問わず、日本から出国した人、1人当たり1000円の「国際観光旅客税」の徴収を始めた。24年度は440億円の税収が見込まれている。もともとは観光立国に向けた環境整備ということで、外国人が旅行しやすい、あるいは外国人を日本に呼び込むために使う財源として導入されたが、今年度からはオーバーツーリズム対策にもお金を使うと観光庁は説明している。

だが国が集めた税金を地方に配るという仕組みは問題が多い。観光庁など中央省庁

が新しい事業を立ち上げ、その事業に参加したい自治体を募り、お金を配るというのが一般的な補助金行政の流れだ。だが現場を知らない霞が関の役人が立案する補助制度は、自治体にとって使い勝手が悪く、本当に必要な金が回ってこない、国際観光旅客税に限らず、そうした不満の声を聞く。

ではどうすればいいのか。自治体がホテルや旅館の宿泊者から一定額を集める「宿泊税」の導入が全国に広がっている。東京都は2002年10月、全国で初めて都内のホテルや旅館の宿泊者から「宿泊税」の徴収を始めた。いまは10以上の自治体がこれを導入している。

当初は「旅行者の負担が増えるので客足が遠のく」という反対意見が強かったが、最近は観光関係の予算を充実させることへの事業者の理解が進み、導入を要望する事業者が増えてきているようだ。

東京都の例で言えば、1泊1万円未満の施設は対象外だが、1泊1万円から1万5千円までは1000円、1泊1万5千円以上は2000円課税される。23年の東京都の宿泊税収は17億円だったが、観光振興の予算は260億使っているそうで、全体の6%しか賄っていない。今後オーバーツーリズ

ムが課題になる中で、税収をいかに増やすかが重要となる。

ホテルなどに宿泊する人はその地域に長期間滞在することで、水を飲んだり、トイレに行ったり、ごみを出したりして環境に負荷を与えている、その分のコストを賄ってもらうためにも、宿泊税を徴収するのは合理性があるのではないか。

世界的に見ても、観光関連の環境整備やオーバーツーリズム対策に充てるため、ホテルなどの宿泊者から観光税や宿泊税などの税金を徴収する動きが広がっている。特に欧米では宿泊税の導入が進んでおり、外国人向けの「二重価格」よりも普遍性があるのかもしれない。

北海道のリゾート地・ニセコ地域の中心である倶知安町は、宿泊料金の2%を課税する定率制の宿泊税を全国で初めて導入した。既に宿泊税を徴収している自治体にとっても、観光財源を増やすために定率制の導入は効果的だ。自治体は集めたお金をどのように使っているのか、税金を納める宿泊者に理解してもらえよう、積極的に広報や情報公開をしていくことも重要ではないかと思う。（本稿は9月4日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

## デジタル化の波、分岐点の新時代映したパリ五輪 AI活用の動画配信、新規市場eスポーツも視野

田村 崇 仁

(共同通信編集局運動部次長)



近代五輪の創始者、ピエール・ド・クーベルタン男爵の母国に1世紀ぶりに戻ったパリ五輪は観光名所や歴史的建造物を活用した各会場に大勢の観客が連日詰めかけ、スポーツの祭典本来の熱狂と祝祭感に包まれた。若者の関心低下による五輪離れが指摘される中、チケット販売は五輪史上最多の950万枚を超え、テレビ視聴者数もフランス国内でシェア率約8割と驚異的な数字を記録。新型コロナウイルス禍で原則無観客となった3年前の東京五輪の静寂とは大きく異なり、厳戒態勢でマスクやアクリル板が必要だったメディアとアスリートの距離感も日常を取り戻した形となった。

「広く開かれた大会に」をスローガンに掲げ、市民参加型の「新時代の五輪」と銘打たれた大会はセーヌ川での開会式や市民マラソンなど斬新なアイデアを打ち出した一方、期間中に国際紛争の「休戦」が実現したわけではない。ロシアのウクライナ侵

攻やパレスチナ自治区ガザ情勢など戦禍は依然として収まらず、国際社会の分断という現実にくーベルタンの原点である「平和の祭典」の意義が改めて問われた。伝えるメディア側も新聞紙面やテレビ放送だけでなく、多様化するプラットフォームを利用したデジタル化の加速が顕著に表れ、分岐点となる新たな時代を映し出した。

日本のAD配分は半減で通常モード、開会式は雨でずぶぬれ

国際オリンピック委員会（IOC）から夏季五輪で世界の活字メディアに発給される「Eカテゴリー」の資格認定証（ADカード）総数は約6000枚（冬季五輪は約3000枚）。IOCが公表する地域別の割り当てによると、パリ五輪はアジア24%、欧州46%、米国20%、オセアニア4%、アフリカ6%の構成だった。これは開催国との地理的な近さや近年の参加選手数、取材実績などを踏まえて算出され、日

本は欧州開催だった2012年ロンドン大会並みのADカード300枚弱が配分された。ホスト国の日本をはじめアジア各国が優遇された東京五輪はアジア29%の割り当てで日本に600枚超が配分されたが、およそ半減で通常モードに戻ったといえる。

夏季五輪史上初めて競技場外で実施されたセーヌ川での開会式は30万人以上の観客が集まり、200を超える各国・地域の選手団が笑顔を輝かせて華やかに約6キロの船上パレード。開幕直前に高速列車TGVの電気設備への放火があり、テロの標的になるリスクも懸念されたが、世界的歌手のセリーヌ・ディオーンさんがシャンソンの名曲「愛の讃歌」をエッフェル塔の中間部分で歌い上げ、テーマに掲げた多様性と愛、平和を訴えた演出は圧巻だった。

ただあいにくの大雨で約4時間に及んだ式典を取材したメディアにとっては悲惨な状況でもあった。トロカデロ庭園の会場はメディアの席に屋根がなく、セーヌ川沿いのエリアを含めてレインコートを来たまま選手と同様にずぶぬれの状態。式典の冒頭で登場した米人気歌手レディー・ガガさんのパフォーマンスは事前収録だったことが判明するなど、映像やデジタル技術を織り

交ぜたテレビ向けの演出はモニターを見ないと会場では断片的にしか分からず、競技場で観客が見守る式典とはまた雰囲気異なる内容だった。

開会式をはじめ競泳決勝やバスケットボール男子決勝など国際メディアの需要が高い「ハイデマンド・チケット」はパリ大会から全て紙でなくeチケットに変更され、ペーパーレス化が加速。バスの輸送も含めてスマートフォン専用アプリで全てチェックする仕組みとなり、デジタル時代を反映した取り組みが進んだ。環境に配慮した脱プラスチック対策の一環でペットボトルの持ち込みは禁止、会場に設置された給水所で水をくむリサイクル素材の水筒がメディアにも配られる徹底ぶりだった。

一方、選手村の食事は「美食の国」でミシュランの三つ星シェフが考案したメニューなど世界各地500種類の料理が提供されるのが売りだったが、野菜中心の料理で肉類や量が不足しているとの苦情が出た。コスト削減の一環でメディアサービスも簡素化され、選手やメディアを運ぶバスによる会場間の運行は1時間に1本程度。ルートを間違えることも頻繁にあり、テロ対策で窓が開けられないのに冷房がなく「サウ

ナ状態」との不満も相次いだ。

### 米NBCは視聴者82%増、日本でも配信が存在感

購読者の減少で新聞や雑誌の紙媒体が過渡期を迎え、専門アプリやインスタグラム、TikTok（ティックトック）、ユーチューブなど多様なデジタル媒体が乱立する時代。「いまやデジタル視聴者の増加は記録的だ。特に若者は交流サイト（SNS）を通じて五輪を見る傾向が一段と高まった」。大会の国際映像を供給する五輪放送サービス（OBS）のヤニス・エクサルコス最高経営責任者（CEO）がこう語るように、米メディア大手NBCユニバーサル（NBCU）のデジタル動画配信サービス「ピーコック」の視聴者数は、パリ五輪の大会序盤で21年東京五輪と22年北京冬季五輪の合計を上回った。NBCによると、全プラットフォームの平均視聴者数は1日平均3060万人で、東京大会から82%も大幅に増加。中でもストリーミング配信は5000時間以上と最大規模に拡大し、人工知能（AI）を活用して個人の関心やスケジュールに合わせた方法で視聴できることを可能にした。膨大なデータからAIが生成する新規プラットフォームも導入し、視聴者が最も興味のある

「五輪ハイライト」を作成するサービスは好評だったという。従来のテレビの枠を超え、拡大するデジタル市場で視聴者獲得を目指す戦略の一環だ。

NBCといえば、IOCと32年ブリスベン五輪までの夏冬10大会で総額約120億ドル（約1兆7000億円）と突出した放送権契約を結んでおり、注目競技が北米時間に合わせた設定になるケースもあるほど五輪に絶大な影響力を持つ。

IOC最大の資金源はいまもテレビ放送権であり、17〜21年の財務報告によると、収入76億ドル（約1兆1000億円）のうち放送権料が61%を占め、30%がスポンサー料だ。コロナ禍の東京、北京大会で低調だった視聴者の減少傾向に歯止めがかかり、デジタル広告の分野でも急成長が鮮明になったビジネス構造の変化は新たな時代の流れだろう。

地元フランスでは開会式のテレビ視聴者数がピーク時に2500万人を超え、競泳男子でスター選手、レオン・マルシャンが4冠を達成した際の表彰式は1315万人が視聴したという。スポーツ紙レキップは50%近く販売部数が伸びただけでなく、ウェブサイトと専用アプリのデジタルアクセ

ス数が「史上最高記録」を更新した。

日本でもNHKとともに存在感を示したのがインターネットの民放公式配信サービス「TVer（ティーバー）」だ。NHKと日本民間放送連盟（民放連）で構成するジャパンコンソーシアムが支払った放送権料は、北京冬季五輪とパリ五輪の2大会合わせて440億円。日本とパリは7時間の時差があり、テレビ視聴が難しい深夜から未明にかけての中継が多かった分、生活リズムに合わせて利用できる「TVer」の総再生数は1億1000万回を突破した。視聴形態が多様化する現代で、効率よくハイライトだけをチェックする「タイパ（タイムパフォーマンス）観戦」は時代の流れ。いつでもどこでもスマートフォンやタブレットのアプリでほぼ全ての競技・種目のライブ配信を楽しむことができるほか、注目競技のハイライトを見逃し配信でチェックできる機能は新たなビジネスモデルといえる。

#### 共同通信のデジタル展開 データ配信とストーリーの融合

メディアを取り巻く環境が刻々と変わり、これまで以上に多角的な素材の提供が求められる時代に入ったのは活字メディアも同じだ。一つの素材でマルチに展開する

のは世界の潮流。共同通信のパリ五輪報道は紙面との両輪で推進したデジタル展開で、大会組織委員会が提供するオリンピック・データフィード（ODF）を活用し、過去大会と同様に全競技・種目の試合経過や結果を速報する「五輪速報HTMLパーツ」を加盟社など約40社が利用。データ配信だけでなく、ストーリーを伝えるコンテンツとの融合にも新たに取り組みだ。

例えば、スケートボード男子ストリート決勝で2連覇を達成した堀米雄斗（三井住友D&Sアセットマネジメント）の大逆転劇。このドラマチックな素材は紙面に多数の読み物を配信した上で、デジタル用に競技中もしくは競技終了後速やかにテキストでアップする「テキスト速報」でも初めて多数の写真を使って展開した。「日本代表選手」のプロフィール一覧から堀米をクリックすれば基本データのほか、過去の主な戦績、SNSへの導線となるアイコンも表示。「競技紹介」ではグラフィックス部が作成したモーションングラフィックスで、1競技30秒の長さで競技のルールなどを分かりやすく説明した。

さらにスマートフォン上で画面をスクロールしてストーリーを展開させる「スクロール

テリング」と呼ばれる新機軸の手法にも取り組み、ビジュアルニュース企画「STORIES@PARIS2024」と題し、勝負を決めたベストトリックの連続写真や心理描写のコメントを織り交ぜながら多角的に伝えた。これは追い込まれた王者・堀米が暫定7位で迎えた最終試技で「1%の可能性を信じた」という勝利への執念や苦戦続きで「地獄」だった五輪予選で一度は「パリを諦めかけた」という背景も盛り込み、一つの作品として物語を理解しやすく、世界観に浸りやすいコンテンツの特徴が出た形となった。

共同通信は五輪の試合映像に関しては放送権の都合で流せないが、映像でも新たな試みに着手し、日本選手の一夜明けメダリスト会見ではユーチューブでの生中継を初めて実施した。堀米を含めて記者会見に参加する全選手を対象にし、NHKや民放各局が競技と重なってなかなか手が回らないという状況の中でも生配信を続け、メダリストの選手によっては再生回数が1万回を超えるケースもあり、一定の反響があった。

#### SNSの誹謗中傷はAIで監視、性別騒動で刑事告訴も

デジタル化の波は新たな社会問題も突き付けた。IOCの選手委員会はパリ五輪期

間中に選手や関係者に対してSNS上で8500件を超える誹謗中傷の投稿が確認されたと明らかにした。柔道女子52<sup>キ</sup>級で2連覇の夢を絶たれた後に号泣した阿部詩(パーク24)は、振る舞いを非難する投稿を多数受け、自身のSNSで「情けない姿を見せてしまい申し訳ありませんでした」と謝罪する事態に。日本選手団は期間中にアスリートを傷つける投稿に法的措置も辞さない異例の声明を発表。IOCも選手の「メンタルヘルス(心の健康)」は重要課題の一つと位置付け、初の試みとしてAIを活用してSNSの監視強化に乗り出した。だが、ネット空間のやりとりで法律やガイドラインに反する投稿をリアルタイムで自動的に削除する仕組みづくりは困難でいちごっこの実情がある。

パリ大会で象徴的な騒動に発展したのは金メダルを獲得したボクシング女子2人の性別問題だろう。66<sup>キ</sup>級のイマネ・ヘリフ(アルジェリア)と57<sup>キ</sup>級の林郁婷(台湾)は国際ボクシング協会(IBA)が主催した昨年の世界選手権でテストステロン値が男性並みに高かったとして性別適格検査で不合格となったが、IOCは「パスポート上は女性なので問題はない」と五輪出場を

容認。SNS上では2人を根拠もなく「トランスジェンダー選手」と決めつける不適切な投稿も拡散された。

問題の背景にはプーチン大統領に近いとされるクレムレフ会長(ロシア)が率いるIBAとIOCの政治的対立もあり、欧米メディアが飛びついて報道は過熱の一途をたどった。米大統領選の共和党候補トランプ前大統領までがヘリフを「優れた男性ボクサー」と呼んだ上で「女性スポーツから男性を締め出す」と発言。イタリアのメロニー首相は「男性の遺伝的特徴を持つ選手が女子種目に参加すべきではない」とコメントするなど泥沼化する展開に。性別騒動の渦中となったヘリフはSNSで誹謗中傷を受けたとしてフランス捜査当局に容疑者不詳で刑事告訴し「女性蔑視で人種差別的な行動だ」と批判する声明を出した。

パリ五輪は史上初めて出場枠の男女同数が実現し、ジェンダー平等を強く打ち出した大会として歴史に刻まれた一方、こうした数字には表れないジェンダー平等の難しさを浮き彫りにした。ブレイキン女子に出場した難民選手団のマニジャ・タラシユはイスラム主義組織タリバンが女性の人権を抑圧する故国の実情を訴え「アフガン女性

を解放せよ」と記したマントを着用したことが、五輪憲章で禁じる政治的な行為とみなされ失格となった。性の多様化が進む中、現行の男女の競技区分では対応が難しくなっている点を指摘する専門家もいる。真の意味でジェンダー平等への実現は道半ばだ。

#### 「平和の祭典」分断の現実、トヨタは五輪スポンサー撤退へ

「五輪が平和をつくり出すことはできないが、平和の文化を生み出し、世界を動かすことはできる。たとえ戦争や紛争で分断された国同士であろうと、皆さんは平和の文化をつくり出した」。IOCのバッハ会長は8月11日の閉会式で選手たちにこう呼び掛けた。

だが五輪の崇高な理念である「平和の祭典」を演出したとはいえず、分断の現実はいずれでも変わらなかった。報道は少なかったが、ウクライナは自国選手に個人の中立選手(AIN)として参加を容認されたロシア選手と写真撮影や握手をしないよう勧告。フエンシング女子サーブル団体で「金」に輝いたオリガ・ハルランは「ロシアに殺された人、祖国を守る兵士に勝利をささげる」と現実を直視して語った。戦時下の大会を象徴する悲しい言葉だ。

パレスチナ・オリンピック委員会はイス

ラエルの排除をIOCに要請し、国際的な孤立が深まるイスラエルの選手団には異例の厳重警備が敷かれた。競技会場で観客からブーイングを浴びる場面も多く、選手3人が電子メールで殺害予告を受けたとの報道もあった。

観客と一体になったパリ大会は「五輪再生」への一步を踏み出したが、スポーツを通じた国際平和への貢献を掲げる五輪の理念は足元から揺らぐ。3年前の東京大会では新型コロナウイルス禍で原則無観客となった上に、強行開催や汚職・談合事件による負のイメージで五輪ブランドは大きく傷ついた。そんな逆風はスポンサーにも影響し、パリ五輪を最後にトヨタ自動車やIOCと結ぶ最高位スポンサー契約を終了する方針であることも判明した。協賛金が競技の振興や選手の支援に十分に行き渡っていない問題意識もあるとみられ、自社による直接的なアスリート支援やスポーツ振興に一層力を入れるという。他方、国際パラリンピック委員会（IPC）との最高位スポンサー契約は延長を希望し、協賛の在り方を模索する。日本はこれまで「五輪の優等生」と認められ、パリ大会でも海外開催の五輪で最多となる金メダル20個と活躍を見せ

た。ただ近年は一時最有力だった札幌冬季五輪招致も不祥事の影響で撤退に追い込まれ、信頼を裏切ったIOCとの関係が冷え込む。五輪の最高位スポンサーとして24年まで巨額の10年契約を結んだトヨタは東京大会当時から世論への配慮から国内で五輪のテレビCMを中止し、豊田章男社長（現会長）の開会式出席も見送るなど、商業主義に走り過ぎた五輪と距離を置く姿勢が見えた。日本ではパナソニックホールディングス（HD）とブリヂストンの2社も同じくIOCの最高位契約を結んできたが、40年近く協賛してきたパナソニックもパリ大会後に契約を更新しないと発表。IOCにとって日本は重要パートナーだったが、「蜜月」とされた関係に溝が広がりつつあるのが実情だ。

#### eスポーツはデジタル革命、36年夏季五輪のインド市場も

五輪の意義が問い直される中、フェンシングの五輪金メダリストで弁護士でもあるドイツ人のIOCバツハ会長（70）は「新時代の五輪」へ長期的な視点でビジネス展開を見据えているようだ。8月10日にパリで行われたIOC総会で「新しい時代は新しいリーダーを求めている」と語り、五輪憲章

の規定を変更した上での「続投論」がくすぶっていた自身の去就に関して任期満了の来年3月に予定通り退任すると表明した。

スピーチ中は涙で言葉を詰まらせる場面もあったが、そこで興味深かったのはコンピュータゲームの腕を競うeスポーツの発展などスポーツ界で「デジタル革命」が起きていると指摘した点だ。「私は年齢的に最高のキャプテンではない」とも述べ、影響力を残しつつ次世代にバトンを託した。

IOCは当初、ゲームを「スポーツ」として扱うことへの異論や依存症の課題を抱えるeスポーツと距離を置いてきたが、数年前から急接近。パリ五輪開幕前の総会ではeスポーツの新設大会「オリンピック・eスポーツ・ゲームズ」の第1回大会を来年にオイルマネーで潤う中東サウジアラビアで開催することを正式決定した。最近はずがサウジがスポーツ大会を積極的に誘致している事情もあり、バツハ氏は「五輪ブランドの魅力と価値をさらに証明するものだ」と強調した。既存の五輪とは組織や財政モデルは切り離されるが、若年層に人気が高い巨大市場を背景とした新たな潮流は、伝統的な五輪競技の枠組みとは大きく異なる勢いで「IOCはついにパンドラの箱を開

けた」との意見もある。

さらにIOCが五輪ビジネスの拡大で将来の視野に入れるのが、人口約14億人を抱えるインドの巨大市場だろう。インドは36年夏季五輪招致に乗り出すと表明し、昨年10月にムンバイで行われたIOC総会ではインドで最も人気が高いクリケットが28年ロサンゼルス五輪の追加競技にも入った。

「五輪開催は長年の夢、14億人の国民の願いだ」と意気込むモディ首相と、インドの巨額放送権料など新たな市場開拓を探るIOCとの思惑は一致。バツハ会長が「ウィンウィンの状況だ」と喜んだクリケットの128年ぶりとなる五輪競技への復帰は「IOCの肝煎り」ともささやかれ、ロス五輪の追加競技にねじ込んだ形になった。2府の候補地がある激しい36年五輪招致レースでは、早くもインドが「最有力候補」との声が上がっている。

パリ五輪の閉会式で次回28年開催地となるロサンゼルスへの引き継ぎセレモニーでは、映画「ミッシェル・インポッシブル」シリーズなどの主演で知られる米俳優トム・クルーズさんが登場して五輪旗を受け取り、会場を沸かせた。

振り返れば、IOCが24年五輪の開催地

をパリ、28年五輪をロスに選んだ2大会同時決定は、五輪招致の深刻な冷え込みを受けた異例の措置だった。巨額の財政負担を敬遠した住民の反対で立候補都市の撤退が相次ぎ、「五輪の危機」が叫ばれる中で開催能力が高く、財政基盤も強固な両都市を確保して将来のリスクを回避するバツハ氏の秘策でもあった。

ロスは1984年以来44年ぶりの開催で既存施設を活用し、多くのプロスポーツチームや大学が本拠を置く強みを生かした会場計画。2大会ぶりに復帰する野球で米大リーグ、ドジャースの大谷翔平が初出場に意欲を示しており、最大の注目になりそうだ。

ただロス五輪で野球・ソフトボールの復帰など追加5競技が正式決定した舞台裏では、五輪運営の迷走ぶりが改めて露呈したのも事実。IOCがクリケットを強く推し、開催国枠を持つロスの大会組織委員会側は野球やフラグフットボールなど米国で人気の球技を要望した結果、選手数1万5000人の上限を破り、長年の課題である肥大化が止まらない。

パリ五輪でメダリストとファンが触れ合う新企画「チャンピオンズ・パーク」はスローガンの「広く開かれた大会に」を印象

付け、眼前にエッフェル塔が広がる会場で大盛況だった。一方で新競技に採用されたブレイキンにはスポーツと芸術を融合した新風を吹き込んだが、次回ロス大会では発祥国にもかかわらず除外が既に決定している。こうした継続性の欠如や方向性を見失った五輪の価値を疑問視する指摘は少なくない。

「国際交流と世界平和の実現」を目指し、古代五輪の復興を実現したクーベルタンの生地パリで開かれた100年ぶりの祭典。期間中に武力紛争を控えるよう呼び掛ける国連の「休戦決議」は有名無実化しており、理想と現実のギャップは大きい。障害者スポーツの祭典、パラリンピックも大いに盛り上がったが、パリは歴史ある街並みで地下鉄など公共交通機関のバリアフリー化が遅れており、政府の対応が喫緊の課題でもある。

デジタル化が進む時代でも、華やかなスポーツの祭典の表層だけでなく、深層の課題に目を光らせるメディアの報道姿勢は今後も問われている。

田村崇仁 1973年群馬県生まれ。早稲田大卒、96年共同通信入社。サッカーやプロ野球担当、日本オリンピック委員会（JOC）キャップを経てロンドン支局駐在。パリ五輪は現地統括デスクを務めた。柔道女子代表の暴力・パワハラ問題報道（取材班代表で2013年度新聞協会賞受賞。共著に『アスリート盗撮（ちくま新書、22年）、『ラグビーと生きる ノビーと呼ばれた男のW杯招致回顧録』（創文企画、24年・編集協力）。

# 「不適切」の裏にあるもの

## 連載「メディアの日本語」(3)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



2024年前半のテレビドラマといえ  
ば、『不適切にもほどがある』を思い浮か  
べる人も多かろう。昭和のスパルタ教師が  
令和の時代にタイムスリップし、いまでは  
許されないようなパワハラやセクハラ発言  
をしまくりながら騒動を巻き起こすとい  
う内容だ。一方で、現在の過剰なコンプライ  
アンス重視の風潮を改めて考えさせる内容  
とも評される。

### 本文にないのを見出しに

タイトルの一部にもなっている「不適  
切」が今回取り上げるメディア用語であ  
る。この単語を新聞やテレビで見聞きしな  
い日はない。いやインターネットメディア  
の見出しはこの言葉であふれかえっている  
と言ってもいいかもしれない。実はそれ  
はある理由があると筆者は考えているが、  
それについては後に触れる。

『三省堂国語辞典』(第八版)は、この単

語の語釈についてまず、①「あてはまらな  
い。場をわきまえないようす」を挙げ、次

に②「社会的に許されないようす」を加え  
ている。現在のメディアでは②の意味で使  
われることが多い。ただ、報道の場合、見  
出しには使われるが、本文中には「不適  
切」という単語がないことも多いという特  
徴がある。

その典型が、2024年4月3日に判決  
があった裁判官の弾劾裁判での罷免事件で  
ある。

主な記事の見出しを挙げれば、「SN  
S 不適切投稿で仙台高裁判事を罷免」  
(NHK、4月3日)、「不適切投稿の判事  
罷免」(朝日新聞、同4日)、「不適切投  
稿 岡口判事罷免」(読売新聞、同日)、  
「岡口判事に罷免判決 SNS投稿で不適  
切投稿」(日経新聞、同日)などがある。

これは、現職裁判官がある殺人事件をめ  
ぐるSNS投稿を繰り返す中で、被害者の

遺族を侮辱したことが「裁判官としての非  
行」に当たるとして、国会議員による弾劾  
裁判で罷免の判決が言い渡されたというも  
のだ。判事側は「裁判官にも表現の自由が  
ある」「遺族を傷つける意図はなかった」  
などと反論していた。上の記事の本文には  
こうしたことが書かれてはいるが、「不適  
切」という単語は出てこない。

一方、産経新聞は「岡口判事に罷免判  
決 SNS投稿『著しい非行』」(同日)と  
し、見出しに「不適切」の文字はなく、  
「非行」という判決文に記された内容を見  
出しにしている。毎日新聞は「遺族傷つ  
けた」判事罷免 SNS投稿巡り初(同  
日)の見出し

で、こちらも見出しに「不  
適切」は使わ  
ず、罷免の理  
由を具体的に  
見出しに出し  
ている。むし  
ろ「不適切」  
という単語を  
避けて、具体  
的に伝えよう



としている。

ちょうど同じころ、静岡県の川勝平太知事が辞職する意向を表明した。それを報じる記事の見出しに使われたのが「不適切発言」だ。

見出しは「川勝知事辞職の意向表明 不適切発言の批判を受けた会見で」（NHK、4月2日）「入庁式で不適切発言」（日経、同3日）などとなっている。

この「不適切発言」は、新人県職員の入庁式で知事が訓示するなかで「野菜を売ったり牛の世話をしたり、モノをつくったりとかと違い、皆さま方は頭脳、知性の高い人たち」（日経記事による）などと語ったというものだ。明らかに職業差別的な発言だったが、川勝氏は、辞職に当たっても「職業差別ではない」と、自身の真意を説明していた。

同じ事実を伝える朝日は「静岡知事が辞意 『職業差別発言』に抗議・苦情」（4月3日）、毎日も「静岡知事辞職表明 職員への訓示 差別発言か」（同日）と、「差別発言」を見出しに取っている。見出しも含めて「不適切」という単語はどこにもないが、こちらの方がより本質を正確に伝える見出しと言える。

### きっかけは米大統領スキャンダル？

「不適切発言」「不適切投稿」という言葉は、それだけでは何が問題なのかを具体的に示さない。同じような言葉に「問題発言」もあり、これも何が「問題」なのかは分からない。誹謗中傷なのか、差別なのか、ハラスメントなのか、または法律違反なのか。とくにハラスメントについては、時代によって範囲が変化している。こうしたときに「不適切」という単語は使い勝手がいい。

だが、安易な「不適切」の使い方は問題もはらむ。最近では「不適切保育」という単語が頻繁にメディアに登場するようになったが、これには定義が曖昧なうえ、多忙な保育士を個人攻撃することになっているという疑問も提起されている（8月28日付、朝日）。

「不適切」がメディアで広く使われるようになったのには、ある「きっかけ」がある。



先に引用した『三省堂国語辞典』には、②の意味に関連して、「1998年にアメリカ大統領のスキャン

ダルから広まった用法」という注記がある。つまり、それまではあまりなかった使い方ということだ。

これは、クリントン米大統領（当時）の不倫問題が大きな政治問題になった際、同大統領が国民向けのテレビ演説で「不適切な（肉體）関係」（improper physical relationship）があったことを認め、謝罪したことを指している。日本のメディアは、「大統領の謝罪」を、「不適切な関係」という言葉を見出しにとって大々的に報じた。ただ、クリントン氏は大統領罷免の弾劾裁判では無罪となり、大統領職を全うしている。これを機に、日本のメディアは「不適切」という言葉を頻繁に使い出す。

朝日新聞の記事に限ってみれば、「不適切」という単語が使われた記事は、このスキャンダルがあった1990年代は、10年間で2903件だった。それが、2000年代の10年間は9254件に急増し、2010年代の10年間では1万462件に達する。毎日、ひとつの新聞に三つ近く「不適切」が載った計算だ。その勢いは止まっていない。

「問題発言」についても調べてみると、朝日の上記各10年間での使用件数は、20

0件台から300件台で推移しており、「不適切発言」が爆発的に増えていったことが分かる。

新聞やテレビなどオールドメディアは「不倫」などの単語を掲載・放送することに躊躇する傾向があるが、クリントン・スキャンダル以降、男女関係などに「不適切な関係」という表現が使われることが多くなっていった。

さらに、いわゆる「物議を醸す」発言や行動が起きたときに、昨今で言えば、ネット上で炎上に発展したときに、その原因となった発言や投稿などを指す汎用性のある言葉として定着したのだと思う。

双方に便利な曖昧性

見出し語として「不適切」という曖昧な表現を使い、何が不適切か、問題なのかは本文に委ねるか、あるいは読者の判断に任ずるという手法だ。「不適切」という表現は、「誤り」「間違い」「不正」「違法」とまでは言い切らず、「適切ではなかった」という一歩引いた表現として、多くの日本人が受け止めることも多い。

先に見た判事罷免や知事辞職の報道のように、問題となる投稿や発言をした当事者

が「非行とは思っていない」「差別とは思っていない」などと主張している場合などに「不適切」が使われる傾向が強いのはこうしたことに関係しているだろう。メディア側のリスク回避だ。

逆に、問題を起こした当事者側も、釈明や謝罪の言葉として「不適切だった」という言い方が増えていくようになる。同時によく使われる「真意が伝わらなかった」が示すように、例えや言い方が悪かったのだという含意がうかがえる。こうした当事者の発言を引用することも、メディアの「不適切」という単語の使用が加速した理由だと思ふ。つまり、この言葉は弁明する側にも、メディアにとっても使い勝手のいいマジックワードなのだ。

2024年8月19日午後、NHKのラジオ国際放送の中国語ニュースの生放送の中で、中国籍のスタッフがニュース原稿にはない内容の発言をして放送されるといふ「事故」があった。その後のNHKの発表によると、放送された発言の一つは「釣魚島と付属の島は古来から中国の領土です。NHKの歴史修正主義宣伝とプロフェッショナルではない業務に抗議します」という内容の中国語だったという。(原稿にない

発言は他にもあったことをNHKは公表しているが、ここでは立ち入らない)

釣魚島は沖縄県の尖閣諸島の中国側の呼び方であり、日本政府は歴史的にも日本固有の領土という認識・主張をしている。日本の公共放送であるNHKとしてはありえない放送内容だったことは明らかだった。

このことが指摘されると、NHK広報局は同日、発言した外部スタッフと業務委託契約を結んでいた関連団体との契約を解除するなどの内容を含む「報道資料」を発表したが、そのタイトルが「NHKラジオ国際放送などでの不適切発言について」だった。その日のNHKニュースなどで流れたコメントも「ニュースとは無関係の発言が放送されたことは不適切であり、深くお詫び申し上げます。再発防止策を徹底します」と、いずれも「不適切」という単語を使った。このコメントに対して政治家から批判が起きたこと

**NHK**

2024年8月19日  
NHK広報局

NHKラジオ国際放送などでの不適切発言について

きょう午後、NHKのラジオ国際放送などの中国語ニュースの中で、原稿を誤っていた中国籍の外部スタッフが、沖縄県の尖閣諸島について、中国の領土であると述べるなど、ニュース原稿にはない不適切な発言を行いました。NHKは、外部スタッフと業務委託契約を結んでいる関連団体を通じて本人に厳重に抗議するとともに、関連団体は本人との契約を解除する方針です。

[NHKコメント]  
「ニュースとは無関係の発言が放送されたことは不適切であり、深くお詫び申し上げます。再発防止策を徹底します」

を、産経新聞デジタルが8月22日に伝えている。それによると、国民民主党の玉木雄一郎代表がNHKの幹部に「『失閣が中国の領土』であるとの放送は、『不適切な放送』ではなく、わが国の主張に反する『間違った放送』だ」と指摘し、NHK幹部は、今後は「不適切な放送」という言い方はしないと約束したという。ここで玉木氏は「不適切」と「間違った」は明確に違う用語であると指摘していることになる。

実際、8月22日付で「日本放送協会」名で発表したニュースリリースでは、「適切」という単語は消え、「今回の事案は、国際番組基準に抵触する等、NHKが、放送法で定められた担うべき責務を適切に果たせなかったという、極めて深刻な事態であり、重く受け止めています。深くお詫びします」という文面が変わっている。

「不適切」という言葉には、「不正」や「間違い」とは違う意味合いが漂っていることが、この一件でもよく分かる。

### 読者の興味をかき立てるマジックワード

さて、冒頭で指摘した、特にインターネットメディアで雲霞のごとく「不適切」が飛び交っている話に戻る。

この8月、ある「芸能事件」が「不適切投稿」という単語とともにネットメディアを席卷した。ただ、紙の新聞やテレビではあまり取り上げられなかった。

特異なキャラで人気の女性芸能人Aが、別の女性芸能人BのX（旧ツイッター）の投稿に対して「おまえは偉くないので、死んでください 予選敗退です」というコメントを投稿したことに端を発する。

悪質ないじめとも言える誹謗中傷だったため、AのコメントはSNS上で批判を浴びて炎上状態となり、ネットメディアを中心に「Aの不適切投稿」と表現した報道があふれかえったのだ。Aはコメントを削除し、謝罪もしたが、出演CMは打ち切り、テレビやラジオ番組の出演も取りやめとなり、最終的には芸能活動の休止に追い込まれた。

その際、ほとんどのネットメディアは、誹謗中傷という言葉あまり使わず、「Aの不適切投稿」という表現で続報を次々と流した。いじめの拡散に配慮したのかもしれないが、投稿の本質は見出しからは伝わらない。

ネットメディアの編集者になりたてのころ、ネットは「感情のメディアだ」と同僚

から言われ、妙に納得した記憶がある。ネットでは感情に訴える刺激的な見出しを見ると、ついクリックしてみたくなる衝動に駆られることを意味している。発信者側は、それを狙って過激あるいは虚偽の見出しを付け、広告収入を得る「アテンション・エコノミー」というネットメディアに特に顕著な問題点も指摘されている。

私たちは、有名な芸能人や公職にある人物などの名前と「不適切」という単語が結び付くと、思わず興味をかき立てられる。ネットメディアでは、それが瞬時に極大化する。有名であり、人気があればあるほど、どんな「不適切」があつたのかというのぞき見感情から本文を読んで確かめたい。むしろ「不倫」や「差別」などの内容を見出しにしないでいい。中身を知りたい人にクリックしてもらう方がいいからだ。それほど過激な単語ではない分、「不適切」という言葉はネットメディアにとって魅力があるともいえる。

既存メディアもネット媒体の存在なしには存続できない時代になった。「不適切」というマジックワードがメディアで大量に消費され続ける背景には、こうした事情もあると感じている。

# 放送は情報空間のセーフティネット

## 放送開始100年・ネット強化で変容する放送の行方④完

大橋 一三

(元NHK理事)



### BBC会長の「テレビの終焉」発言

今年、放送法が改正され、NHKのネット業務が受信料対象の必須業務と位置付けられた。これにより、放送は、ネット空間でも従来の公共的使命を果たすことが法律上の責務となった。

しかし、この先、放送が、そのために、どういう姿を目指すのかといった具体的な進路まで明確に整理されたわけではない。

放送にとってネット業務は▽あくまで放送の付加価値を向上させるためのツールであり、「放送を軸とする」ことは変わらないのか。それとも▽放送からネットに主たる舞台を移す「放送からネットへのシフト」を目指すのか。または▽両者の棲み分けを図り、ネットも放送も手掛ける「二正面」でいくのか。

今後、放送は、ネット業務をどう事業に位置付け、情報社会の健全性確保に貢献していくかとしているのか、その道筋はまだ見えない。

海外では、放送事業者自らが、「テレビの終焉」を口にする動きも出てきた。

旧聞に属する話で恐縮だが、イギリスの公共放送、BBCのティム・デイビー会長は、一昨年の講演で、「テレビやラジオの放送が停止され、インターネットのみの世界を想像してほしい」と話し、「放送の終焉」を口にした。

BBCは、日本の公共放送と、その枠組みや財源の考え方、理念が近く、日本では模範とすべき公共放送と位置付けられてきた。

ネット活用には、早くから取り組み、15年以上前から、BBC「iPlayer（アイプレーヤー）」という、テレビやラジオをインターネットタイプに視聴できるネット上のプラットフォームを展開している。

BBC会長の発言の真意は、ネット展開

にさらに大きくかじを切るための投資の必要性に理解を求めたことだったようだ。

しかし、放送のトップが「放送の終焉」を口にしたことは、放送の将来を予感させるものとして、メディア界で大きな話題になった。また、ネット展開を進めなければ、放送は生き残れないことも強く印象付けた。日本では、NHKのネット業務を本業と位置付けたが、内容は放送と同等にとどめるとし、従来以上に慎重にも見える。受信料を使ってネット空間で、どういう価値を提供していくのか、具体的な姿は見えない。

BBCとは対照的な印象も受けるが、いざ日本でも、イギリス同様の議論が出てくることは間違いない。

### 世論調査「重要情報は民放テレビ」

放送（放送波による従来の放送）は、近い将来に終焉を迎えるのだろうか。ここに、放送に関する三つの世論調査がある。

一つは、当誌「メディア展望」2023年12月号にも掲載された、新聞通信調査会の世論調査だ。「ニュースへの接触状況」として、「週に何日かでも読む・見聞きするのは、どのメディアか」尋ねたところ、

民放のテレビニュースが87・6%でトップ、インターネットが第2位で74・6%、第3位がNHKのテレビニュースで72・1%、新聞が第4位で57・5%などとなっている。

この調査では、テレビや新聞が年々減少しネットが幾分増加傾向にあるものの、ニュースの接触で見ると、民放テレビの比率が最も高いことは、毎年、変わっていない。

また、NHKの「全国メディア意識世論調査2022」においても、同様にニュースを見聞きするために利用するメディアを複数回答で尋ねたところ、第1位は民放テレビ76・4%、第2位がNHKテレビ64・9%などと、テレビが上位を占める。

さらに、ビデオリサーチ社の昨年の調査でも「事件事故災害の情報入手経路」の第1は、民放地上テレビ70・3%、NHK地上テレビ41・1%などとなり、SNS、Webサイトなどをはるかに上回っている。

いずれの調査を見ても、ニュースや重要な情報を得る媒体として、テレビが圧倒していることは間違いない。少なくとも、現状において放送は、重要な情報供給者として一定の役割を果たしているといえる。

### 「放送の信頼」はプラットフォームに存在

ネットが始まって30年。ネット全盛の時代に、なお放送への信頼があるとすれば、その理由はどこにあるのだろうか。

それは、放送というシステム、また伝送路としての「放送プラットフォーム」自体に、社会の漠とした信頼があるからではないかとも見える。

「放送は、少なくとも悪意のあるうそは付かない」「公序良俗に反するものは流さない」「子供が見ても安心できる」「間違ったら訂正する」等々、「放送は公共的存在」であるはず、またはあるべきという、歴史的に築かれてきた信頼と安心感が依然として存在しているからではないだろうか。

放送は、放送法によって、その存在そのものに、公共の福祉に適合することが求められ、偏らない良質な情報やコンテンツを届けることが責務になっている。それ故、情報の出し手は、放送法や制度によって厳しく規律され、高い倫理が求められる。

一方、ネット上には、放送を上回る上質なコンテンツや、放送を凌駕する専門的な情報、当事者のリアルな声などがあふれている。虚偽の情報や悪質なコンテンツも存

在するが、決して放送に比べて一律に質が劣ることはない。

ただ、ネットには、通信の秘密といった原則があり、コンテンツの内容や、発信主体が基本的に規律されないことに、その特徴を有している。極めて個人的な意見も、虚偽に類する情報も、高度な専門的知見も、すべて混在して流通する。

放送プラットフォームへの信頼を支える第二は、物理的な伝送路の管理と情報の出し手が一体になっていることではないだろうか。

海外では、当局に不都合なネット上の情報が遮断され、アクセス不能になることがたびたび起きる。これは、発信者と異なる他者伝送路を通じて情報を届けることの世界を示している。

一方で放送は、基本的に発信者が日常的にネットワークを管理しているため、いざという時にも、自らの力で伝送路を確保し、発信者の意図に基づいた形で情報を届けることができる。

つまり、発信者が厳しく規律されていることと、伝送路を自ら管理できること、この2点において、ネットと放送は全く異なり、これが「放送プラットフォーム」への

信頼につながっていると云える。

放送への信頼は、個々の情報や番組の質というより、テレビやラジオという媒体、放送という仕組みを通して伝えられるからという側面が大きいのではないだろうか。

### 「伝送路中立」は成り立つか

ネット時代の放送の在り方をめぐっては、放送の取材制作力や編集機能さえ維持されるのであれば、放送波という伝送路や、テレビといった情報の出口が変わろうと、放送の社会的使命を果たすことができ、むしろ、より多くの人に届けることができるという見方が多々示される。しばしば、この種の議論で「伝送路中立」という言葉で語られるもので、現在、主流の考え方でもある。

しかし、重要なのは、いかなる伝送路であっても、本当に放送に期待される役割を實質的に果たせるかどうかである。

放送の信頼性は、先に述べた通り、放送の仕組み自体に依拠する側面が強く、伝送路の問題と放送の信頼性や公共性は不可分の関係にあり、切り離して考えるのは難しい。

また、この先、放送がネット空間に「出

口」を広げていく中で、プレゼンスを得るがために、センサーシヨナリズムに陥り、放送の質が変容するリスクも存在する。

また、限られた資源をネットに振り向け、放送が劣化すれば、放送局自体の信頼性さえ危うくなり、ネット空間での「放送の価値」も埋没するという負のスパイラルに陥りかねない。

そうならば、情報空間の健全化は困難に直面する。伝送路の問題は、実は放送の質の問題（＝信頼の問題）に影響する。

### 「当たり前にある環境としての放送」

東京大学元総長で、現在も幅広く放送関係の公益団体などで活躍されている濱田純一（東京大学名誉教授は、新聞のインタビュ―で、次のように話している。

「誰にとっても当たり前にある環境として存在する放送は、今後も人為的・政策的手段を講じてでも残していくことが、情報社会の健全性確保にとって必須だ」（『電波タイムズ』紙、「放送100年特別企画・放送ルネサンス〜わたしの提言・次世代につなぐために〜」より）

つまり、ネット空間にはさまざまな情報があるが、それらは個々を取りに行かない

れば得られない。これに対し、放送は誰もが、自然に見聞きし触れられる「環境」として存在するメディアであり、それ故に、その環境の提供者に、厳しい規律が求められる仕組みとなっている。

そうした情報環境が常に身近にあることこそ、ネットの普及で、個々の世界に閉じこもる形で多様化が進み、分断と対立が加速する社会において、人々の相互の橋渡し役を担う存在として欠かせないと指摘する。

放送事業者が、ネット社会に適応し、新たなビジネスモデルを構築しなければ生き残れないとする危機感はある。

しかし、ネットは「魔法の杖」でないことは明らかだ。ネット空間に放送と同じ番組や情報を、提供しただけで、直ちにリーチが拡大するはずもない。放送でさえ得られない信頼が、ネットに展開すれば、突然、獲得できるはずもない。

それは、放送には、放送という仕組みの中でしか究められない価値があるからではないだろうか。

### 放送は情報社会の「セーフティーネット」

放送の信頼が、伝送路や装置としての

「放送」自体に宿るとすれば、放送とネットを別な存在として考えた方が、整理しやすいかもしれない。

例えば、放送をあえてネットと区別した「信頼できる安心のプラットフォーム」と位置付け、情報空間の安全装置として確立していく道筋を描くことも可能だ。

情報氾濫社会では、社会の混乱に乗じてフェイクニュースが飛び交う。サイバーカスケードなど、同じ意見の集中が発生し、主張が先鋭化し多様性を失う。人は、何を信用すればよいか分からず、情報空間で迷子になるかもしれない。

そうした時に、戻るべき信頼できる場所を用意しておくことは必要だ。放送という仕組みや装置が、ネットと区別された、そうした「信頼できる情報のある場所」となれば、放送は情報空間のラストリゾートとしての存在意義はある。

今の放送が、その役割を担うに値するかどうかは別として、日本においては、戦時中、放送が国家権力のプロパガンダに利用された深い反省に立つ放送法の理念が共有され、自主自律を守り、公共の福祉に寄与することへの期待が存在する。

放送が公平性を欠き偏向すれば、市民か

ら批判が噴出する。ニュースや番組、組織や人事に権力の介入が疑われれば、厳しく指弾される。これは、「放送」に対する、国民の期待の裏返しともいえる。そうした「あるべき放送」への期待や批判の中で「放送の価値」は存在する。

ネットの登場で、こうした放送本来の理念や役割までが、不要になったわけではない。放送が、情報の社会的セーフティーネットに徹するとしたら、その事業規模は大幅に縮小するかもしれない。しかし、公共サービスとは、そもそも、そうしたものだともいえる。ただ、社会の期待に応える「放送」であり続ける限り、放送は不要にはならない。

### 「放送」「ネット」の新たな二元体制

ネット社会におけるさまざまな歪みや弊害が指摘される中、放送の存在は、改めて注目され期待されている。

規律された発信者が、信頼される情報や多様な文化を、一斉にリニアに届ける放送の役割は、ネット社会だからこそ、より必要とされる強みにもなるはずだ。

日本の放送制度は、NHKと民放が、競争、協調する、いわゆる放送二元体制を基

本としている。しかし、放送一強の時代が終わり、情報空間を構成するメディアがこれだけ多様化するなかで、従来の放送二元体制だけで情報空間は語れない。

そうだとすれば、放送とネットを区別し、それぞれが特性や強みを活かし、情報空間で併存する、いわば、「放送とネットの二元体制」、または、新聞を含む三元体制によって情報空間をデザインし、「インフォメーション・ヘルス」を考えることも可能ではないだろうか。

放送のネット展開は、時代の必然の流れだろう。しかし、それによって放送が、ないがしろにされ、質の低下や放送ジャーナリズムが変容するのであれば、本末転倒だ。放送がネット空間で役割を果たしていくためにも、また情報社会のセーフティーネットとして残るためにも、大前提は、放送が信頼に足る情報発信者であることだ。

放送開始100年、放送法施行から75年。放送が、その理念に基づき、国民に指示される情報提供と組織運営を行ってきたのか、ネット展開の議論だけ先行させてもその検証と総括なしに、今後の情報社会のブランドデザインの中に放送を位置付けることは難しい。



小林恭子 著 (光文社 11078円)

## 『なぜBBCだけが伝えられるのか』 民意、戦争、王室からジャーニースまで



サブタイトルの「ジャーニースまで」が目飛び込んできた。英BBC放送でジャーニースといえば、昨年3月、ジャーニース事務所の創業者だったジャーニース喜多川氏(2019年死去)の性加害をテーマに放送したドキュメンタリー番組「J-POPの捕食者 秘められたスキャンダル」だ。放映後、元所属タレントらの告発が相次ぎ、事務所は性加害を認め謝罪。社名を変更し、被害者への補償を終えた後、廃業する方針を明らかにした。

私は民放テレビ局やラジオ局を担当しており、契約社から過去の出稿を巡る問い合わせを受けたり、性加害問題の特集するコーナーに出演する文化部記者の調整に当たったりしたことなどを思い出した。CMを含め、日本のメディアにも大きな変容をもたらした出来事だった。

少年へのわいせつ行為などを1999年に報じた週刊文春の記事を巡る訴訟で、東京高裁が2003年にセクハラの実質性を認めた後も、ほぼ全ての大手メディアはやり過ぎしてきた。なぜ、BBCだけが問題を伝えられるのか。

「メディア展望」で長らく連載を続ける在英ジャーナリスト小林恭子さん著の本書では、ストリートにその理由には触れていないものの、22年に開局100周年を迎えたBBCの歴史を読み終えると、腹落ちするものがある。

BBCも自局の人気司会者の死後、性加害を他局に暴露された過去があった。12年のことだ。しかも同じテーマの番組企画にいったんゴーサインを出しながら、制作を中止していた。追悼番組を準備しており、配慮ゆえの番組見送りかとの疑念も出た。司会者の性加害とBBCとの関係について同局から調査を依頼された有識者は「BBCはテレビ界の有名人の力に心を奪われ」とし、司会者を「実質的に『触れてはいけない存在』としてしまった」と指摘していた。

喜多川氏の性加害を取り上げた番組の担当者は、同氏の死去報道で日本メディアが性加害疑惑にほとんど触れていないことに疑問を抱き、制作を思いついたという。過去の教訓がタブーを見過ごすことを許さなかったのか。告発は自然な流

れと受け止めた。

故ダイアナ元皇太子妃のインタビュを放映した1995年の特別番組を巡っても2021年、元最高裁判事による報告書が、取材交渉の過程で記者の不正があったと結論付けている。本書で紹介されたBBCのスキャンダルは少なくない。しかし、真剣に向き合っている姿勢も同時に感じるのだ。

発足時から、BBCは「公共のためのサービス」として存在し、不偏不党を維持しながら、独自のアウトプットによって「すべての視聴者に仕える」ことを最優先としてきた。筆者の指摘する「不偏不党」は政権との対立も例外ではない。1980年代にはサッチャー政権と衝突。2003年のイラク戦争で、英国の参戦を決定的にした大量破壊兵器に関する文書を巡り、政府の情報操作があったと報じ、ブレア政権とにらみ合っている。

公共放送、受信料……。BBCをNHKに重ね合わせる方も多いのではないだろうか。本書では「BBCとNHK」と題したコラムに十数頁を割いた。NHKとBBCの違いについては、NHK放送文化研究所のメディア研究者から話を聞く体裁を取っており、そこに筆者の謙虚さも感じさせる。

(明石 謙一 共同通信社放送事業部担当部長)

## 特ダネはみなリーク、どう対応すべきなのか(下)

### 「経済ジャーナリズムを考える」(6)

土屋直也

(フリー記者、元日経新聞編集委員)



預金取り付けの多発など金融危機に発展した1997年11月の山一証券の自主廃業。日本経済新聞は同月22日(土)付朝刊でスクープ(特報)し、翌年の新聞協会賞を受賞した。

#### 日経が2度目の山一破綻を特報

昭和40年不況で破綻の瀬戸際だった山一証券は田中角栄蔵相の「お前それでも頭取か」の一喝で、主取引銀行3行を経由した日銀特融で救済された。その後の株高で業績は急回復し、日銀特融も返済し、復活した。山一の2度目の「破綻」はバブル破裂を象徴した「大事件」だった。

だが、記事掲載まではすったもんだだった。新聞界には降版協定という午前1時半以降は新しいニュースは入れないというルールがあるが、山一の記事は22日午前1時半のちよっと前に入れた。取材結果は前日の夕方には集まっていたが、本社の協議で

は決定打がないとされ、堂々巡り。当時の武市証券部長が「俺が責任を取る」と言い、記事を入稿した。

午前2時すぎに本社に上がった。4階の編集局は高揚感より悲壮感が漂っていた。午前2時30分にインターネットに流したところ、2時45分になって、大蔵省記者クラブより「大蔵省官房長が山一自主廃業を認めた」との情報が入った。近くにいた証券部の兜クラブキャップとその部下が「やったー」と言って抱き合っていたのが今も鮮やかに目に浮かぶ。100%の確信があったわけでないのに踏み切って掲載した異例の記事だった。

私は当時、銀行など預金金融機関を取材する日経記者クラブの日経新聞キャップだった。証券会社の取材を担当するのは、東京証券取引所の記者クラブ(兜クラブ)で、取材チームが分かれる。私にとって山一の経営問題は、主取引銀行の富士銀行が

関わるため、間接的に取材する対象だった。11月17日に北海道拓殖銀行の破綻が発表になり、その紙面処理を終えたあと、日経の兜クラブのサブキャップに山一の取材で、連絡を取った。本来の職掌で言えば、キャップと話すのが筋だが、私は94年までの3年半、証券部に所属した。その頃、そのサブキャップとは一緒に仕事をした親近感があった。

株価が急落するなど、山一の経営が深刻化しているのには目に見えていた。富士銀行には支援する考えも余裕もないことは事前の取材で分かっていた。

兜クラブのサブキャップは「山一は欧州の金融機関と資本提携で動いている。役員がいま訪欧中で彼とは頻繁にコンタクトしている。メインバンクを刺激するとディーラーが壊れてしまう。任せてほしい」と取材を避けるよう懇願された。

私は内心「資本提携が成就するだろうか」と思ったが、つい、部下に富士銀行や日銀への取材を強化するよう指示するのを躊躇(ちゅうちゅう)してしまった。拓銀報道で疲れていたとしか説明できない。判断が狂っていた。

21日夕、本社から「証券部が『山一証券、自主廃業へ』との記事を準備している

が、確信が持てないらしい。どう思うか」という打診があった。電話とは真逆の方向になっていたが、驚きはなかった。

### 情報源は実は大蔵省に近い人

詳しく聞くと、元大蔵官僚など大蔵省に近い証券界の重鎮2人が当時の証券部で双璧と言える取材力のある2人の若手記者にそれぞれが漏らした情報だという。私も証券部にいたころはよく取材した人で、ミスリードする人ではない。自主廃業という、かつて使ったことのない方式で、真实性も高い。「それだけ情報がそろっていて躊躇するのは分らない。私はさっさと入れるべきだと主張していると伝えてくれ」と言っていたが、伝わらなかった。

堂々巡りの末、記事掲載を決めたのは武市証券部長。15年も入社が上の大先輩だが、ロンドン支局で机を並べた仲で、親しかった。しばらくしてばったり会い、「すばらしい判断。部長の功績ですな」と言うのと、苦笑いしていた。

自主廃業の記事は大特ダネとなったが、実は山一証券は取締役会で決議していなかった。大蔵省から11月19日に命じられた自主廃業（証取法にある措置）に抵抗する役

員がいたからだ。日経報道で山一証券の経営悪化は世間に知れ渡り、反対していた役員もやむなしと自主廃業を受け入れた。説得しきれなかった大蔵省は日経報道で山一経営陣を追い込むことに成功した。

日経の情報源はいずれも大蔵省証券局と近い人物。これは日経に書かせるための大蔵省のリークだったと見るべきではないだろうか。

情報源の秘匿の原則はケースごとに判断されるべきだが、時間が経過した今、公表し、検証し直してみてもよいのではないだろうか。

### 日銀特融で救済していたら金融危機は避けられたか

いまさら、検証して何の意味があるのか、という人もいるだろう。山一証券の破綻は時間の問題だった。日経報道はそれを早めただけとみることもできる。

しかし、当初、日銀特融を求めた大蔵省に対し拒否した日銀が日経報道後に無担保・無制限の日銀特融を決めた。

特融実施に際し、大蔵省は山一は債務超過ではなく、単に流動性が不足しているだけと説明したが、その建前を本気で信じていた関係者はいなかった。直後にある日銀

幹部が私に「山一は債務超過ではないのだから」とやけに繰り返して言っていたのが思い出される。

後々、日銀内で激しい議論があったことを知り、特融実施を後ろめたそうにしていった日銀幹部の態度に合点がいった。結局、日銀特融の一部は返済されず、国民負担となった。

要するに、金融システム不安を恐れて山一の債権者を日銀特融で救済した。実質的に公的資金を注入したようなもので、そうであるなら、山一証券は破綻させず日銀特融による救済でもよかったのではないかと。そうすれば、その後の金融危機も避けられたのではないかと。

日経が「山一証券、自主廃業へ」と報じなかったら、破綻が救済に転じる時間的余裕が生まれたのではないかと。山一証券の破綻が金融危機を生み、日本に与えた悪影響は計り知れない。山一に自主廃業という厳しい措置が取られたのは、簿外債務という経済犯罪があったから。だが、当時の大蔵省・日銀の判断が正しかったのかどうか、とともに、リークの意図を見抜き、報道を踏みとどまる経済ジャーナリズムはありえなかったのか、と考えさせられてしまう。

●特派員リレー報告(154)

## 比、南シナ海要衝から日本製巡視船撤収 中国が兵糧攻め、5カ月の抵抗むなしく

共同通信マニラ支局長

佐々木 健



フィリピン沿岸警備隊は9月15日、南シナ海のサビナ礁の権益を守るため、5カ月間停泊させてきた日本製の大型巡視船を同礁から撤収させた。中国船団50〜70隻の包囲で兵糧攻めに遭い、水や食料が枯渇。乗員63人の抵抗は渴きと栄養失調の苦しみの中、むなしく終わった。同礁はフィリピンが拠点を維持する他の環礁への補給経路上にある戦略的要衝だが、中国が実効支配を固める可能性が高まった。

中国は巡視船の撤去を要求し、8月以降、巡視船への海上補給の妨害を強化した。巡視船は中国海警局船に衝突され穴が開いており、フィリピン政府は修理や補給が必要だと説明。別の巡視船を送って駐留を続けることも表明したが、中国船団の強固な包囲を突破するのは困難とみられる。

### 任務中断、涙目で報告

この巡視船を初めて目にしたのはマニラ



2022年5月6日、マニラで就役した巡視船「テレサ・マグバナア」と記念撮影する日本とフィリピンの高官ら（中央）（写真提供：共同通信社）

に赴任して4日後の2022年5月6日だった。日本の円借款により山口県下関市の造船所で建造、スペインなどの植民地支配に抗戦した女性にちなんで「テレサ・マグ

バナア」と名付けられ、マニラの埠頭で沿岸警備隊に引き渡された。そして、中国にあらがう「とりで」として、最前線のサビナ礁に今年4月中旬から投入されていた。

沿岸警備隊は保有船で最大の全長97メートルの巡視船を得たことで長期派遣が可能になったと高く評価する。浸透膜フィルターを利用し海水を淡水に変える装置も備えるが、サビナ礁では駐留長期化でフィルター交換が必要になった。最後の1カ月余りは雨水のほか、エアコンから滴る水も集め、煮沸して飲んだという。

パラワン島プエルトプリンセサに帰港した巡視船からは、脱水症や胃痛と診断された乗員4人が緊急搬出された。乗員らは交代なしで5カ月間、中国の威圧にさらされ続け、精神状態も悪化。船内では食料を節約するため、3週間にわたっておかゆを食べた。「申し訳ありません。撤収を余儀なくされました」。帰還した司令官は涙目で上官に報告し、計画に反して任務中断を強いられたことをわびたという。

日本は沿岸警備隊に別の97メートル級巡視船1隻を2022年6月に引き渡したほか、16〜18年にも44メートル級巡視船10隻を円借款で供与。訓練も支援してきた。沿岸警備隊は日

本製の巡視船を南シナ海でフル活用。97級巡視船をさらに5隻調達する予定だ。日本は淡水化装置のフィルター追加提供でも協力している。

### 軍事基地化の恐れ

マルコス政権と中国との対立が最初に先鋭化したのは、南シナ海・南沙（英語名スプラトリー）諸島のアウンギン礁だ。フィリピン軍は1999年、同礁に老朽艦「シエラ・マドレ」をわざと座礁させて拠点にした。水や食料を届け、駐留兵士を交代させるため補給船団を定期的に送ってきた。建造約80年の「シエラ・マドレ」は傷みが激しいが、中国側は周囲に中国船団を配置し、補修資材の搬入を阻止。中国海警局の船は放水砲や体当たりで補給船団を妨害し、今年3月以来、フィリピン軍人計8人が負傷するほど緊張が激化した。

フィリピンと中国は7月、緊張緩和の暫定合意に達し、補給任務が無事遂行された。中国は暫定合意について、事前通知や現場での検査・監視を条件に、人道的な生活物資の補給を認める内容だと説明。一方でフィリピンは、検査や事前通知は行われていないとし、火種が残っている。



8月26日、南シナ海でサビナ礁に向かうフィリピンの中型巡視船（手前）の進路を横切る中国軍艦（写真提供：共同通信社）

さらにサビナ礁を巡って紛争が激化した。フィリピンは中国船団が同礁で軍事演習を行い、破碎サンゴによる小規模な埋め立ても確認したとして非難。軍事基地化の恐れがあるとし、巡視船派遣を決めた。中国は同船が、第2のシエラ・マドレになるのを阻止しようと外交ルートでも抗議。8月中旬に入ると、サビナ礁に接近するフィリピン船を激しく妨害し始めた。

8月19日にはサビナ礁から35キロ前後の海

域で、沿岸警備隊の巡視船2隻が中国海警局の船2隻に計3回衝突され、側面に直径約1・1メートルの穴が開くなど損傷を受けた。25日にもサビナ礁に向かう漁業水産資源局の船が中国海警局の船に体当たりされ、放水砲を浴びた。船のエンジンが不調となり、フィリピン漁業者への燃料などの補給を断念した。

### 放水砲や急接近で脅し

翌26日「テレサ・マゲバヌア」への補給のため沿岸警備隊の「カブラ」など中型巡視船2隻がサビナ礁に向かった。「カブラ」には共同通信マニラ支局のマリカー・シンコ記者が乗船。中国が妨害でフィリピンを苦境に陥れる様子を目撃した。

「われわれは人道的任務のためサビナ礁に向かっている。積み荷は食料だけだ」。サビナ礁の手前約55キロで妨害を始めた中国船団に対し、乗員が無線で訴え掛けた。中国海警局の大型船が放水砲から水を出し始めた。フィリピン側に向けられてはいないものの、緊張が高まる。

右舷後方からは中国海警局の船が高速で接近してきた。乗員は「いつも体当たりに使われる船だ」と叫ぶ。「船の前方がさび

ているのは衝突が原因だ」。別の海警局の船は緩衝材を準備。「衝突させるつもりかもしれない」と乗員らが身構える。

補給船団は中国の海警局の船6隻と軍艦3隻に包囲され、にらみ合いが5時間続いた。さらにサビナ礁周辺には海上民兵の船31隻が控えていることも判明。同礁の約45キ手前で補給任務の断念に追い込まれた。

沿岸警備隊の士官は「中国船の数が多すぎる。天候も悪く、波が高くなることも考慮した」と説明した。

巡視船「テレサ・マグバヌア」は8月28日、パラワン島からのヘリコプター空輸で食料を受け取ったが、補給量が限られ、数日分しか持たなかった。31日には巡回のためいかりを揚げたところ、中国船団に包囲され、中国海警局の船に故意に衝突された。側面に穴が開くなど3カ所に損傷を受け、再びサビナ礁内に投錨した。

### 滑走路造成に4年

巡視船が最終的に撤収し、フィリピン側に危機感が募っている。サビナ礁はパラワン島からアウンギン礁への経路上に位置し、中国の支配を許せば「シエラ・マドレ」が孤立するだけでなく、フィリピンが

抑える他の環礁への補給にも影響が及ぶ。

沿岸警備隊のタリエラ報道官は「敗北ではない」と強調。他の環礁で中国が埋め立てを行い滑走路を造成するまで4年かかっていることを挙げ、今後も巡視船を送って埋め立てを阻止すると氣勢を上げる。

米国はフィリピンの公船が攻撃されれば米比相互防衛条約を適用すると繰り返し警告してきたが、中国の行動には歯止めがからない。フィリピン側では、補給船団を米国船に護衛してもらう構想も取り沙汰され、中国抑止効果を高める形で同条約を見直すべきだとの意見も強まっている。

### 「海の憲法」に違反

そもそも、南シナ海のほぼ全域に主権や権益が及ぶとの中国の主張は国際的に認められていない。中国は独自に設定した「九段線」を根拠にするが、国連海洋法条約に基づく仲裁裁判所は2016年7月、フィリピンが求めた仲裁手続きで、九段線の内側を「中国が歴史的に支配していたとの証拠はない」と結論付けた。この判断には法的拘束力があるが、中国は拒否している。

16年の仲裁判断は、南沙諸島に国連海洋法条約で定義される「岩」が複数あるとし

たが、「島」の存在は認めず、中国が実効支配する岩礁を基点に排他的経済水域（EEZ）を設定することは理論上、不可能となった。同条約は①自然に形成された陸地②満潮時も地表が水面上にある③人間の居住または経済生活を維持できる―の3条件がそろえば「島」と定義。①と②を満たしても③の条件が欠けていれば「岩」と規定している。

国連海洋法条約は「海の憲法」と呼ばれ、漁業や資源開発の権利があるEEZを200リキ（約370キ）以内と規定している。サビナ礁はフィリピンのパラワン島から約140キ沖、アウンギン礁は約200キ沖に位置し、米国はいずれもフィリピンのEEZ内にあると明言。「陸地が存在しない海域に対する中国の不法な主権主張と、それを行使するための攻撃的な行動は全ての国の航行と飛行の自由を脅かしている」（米國務省）と中国を非難している。

在フィリピン日本大使館も、南シナ海に関する中国の主権主張は「国連海洋法条約の規定に基づいていない」と指摘。「中国は仲裁判断を受け入れない立場を変えず、国連海洋法条約に反する主張を続けていく」と批判している。

## プレス ウォッチング

# 「空っぽ」の総裁選、 旧態依然の代表選 「言い切る」から強い？



ジャーナリスト  
小池 新

この号が出る時は、自民党も立憲民主党も新しいトップが決まっている。総裁がそのまま首相になる自民党は、過去最多の9人が立候補する乱戦に。連日テレビ番組を賑わせ、共同記者会見や討論会で持論を展開した。それらを見ても、私には情報誌「選択」9月号の見出しが実態を言い当てていたように思えた。「中身空っぽ『総裁選』」

### 「裏金問題は処理済み」か

その自民党総裁選（9月27日投開票）は12日告示。在京各紙は13日付朝刊で大きく報じた。争点の一つ、選択的夫婦別姓につ

いて、社説で東京は早期導入を求め、産経は逆に「賛成できない」とした。今回の総裁選の引き金になったのは裏金問題だが、候補の姿勢は「裏金解明 全員後ろ向き」（朝日3面見出し）。社説で毎日「裏金から逃げない論戦を」求め、朝日も「党再生 内実が問われる」と論じたが、読売は全く触れず、「日本の針路を大局的に論じよ」、産経も同様に「日本を守る政策競い合え」と要求した。「経済の転換期に長期的な視点の論戦を」求めた日経は、8月31日社説で「党の信頼回復は、裏金問題の真相究明と再発防止策の徹底が第一」と強調していたが、読売は8月29日社説で「裏金議員は処分済み」「いつまで内向きの議論を続ける」と主張した。裏金問題が処理済みとは、いささか暴論では？

一方、立民代表選は7日告示。4人が立候補した（23日投開票）。こちらは元首相と元代表が現代表を上回る勢いだ、一言で言えば旧態依然。8日付社説は「政権の選択肢を国民にわかりやすく示すことが不可欠だ」（朝日）、「現実的で説得力のある政策を提案できるか」（読売）とそれぞれ注文をつけ、産経は安全保障面で「日本を守る気概が足りぬ」と批判した。野党連携

などは今後の課題だが、立候補要件は推薦人20人のまま放置。主張しているように本気で政権交代を狙っているのか、疑問だ。

自民総裁選では、世論調査などから石破茂、小泉進次郎、高市早苗の3氏が有力。結果が分からない段階で放言すれば、「首相になったら何をやるだろう？」と思わせたのは石破氏だが、はつきり言って「オタク」。他の人たちは能吏だったりユニークだったり……。個性はあるが、本当に自民党政治を刷新できるのか。安倍晋三・元首相の路線継承が基本線の高市氏と小林鷹之氏はもちろん、他の誰がなっても、（前にも書いたが）「安倍政治」に代表される保守派の圧力をはねのけられるとは思えない。

### 「何も無い」のが人気の秘密？

小泉氏の注目度は抜群だが、大臣を1回経験しただけで実績はほぼゼロ。イメージ先行は明らかだ。特徴の一つは「言い切る」ことだろう。テーマが何にせよ、短くはつきり言い切る。自分に自信がない若者はそれを「自信があるから強い」と受け止める。中身ではなく、言い切ることを評価し、信頼を置く。言い切るといえば、東京都知事選で2位になった石丸伸二氏も同

じ。8月21日付毎日夕刊でコラムニスト中森明夫氏は「若さと容貌、断言する口調、清新なイメージがあるだけで、驚くほど無内容なのだ（ここは小泉進次郎と似ている）。いや、この何も無いことこそ人氣の秘密で、石丸伸二現象の深層ではないか」と評した。当たっていると思う。

小泉氏のスタイルは「自民党をぶっ壊す」と叫んだ父、純一郎・元首相譲り。「自衛隊が活動している地域が非戦闘地域」という詭弁を言い切り、ありもしない大量破壊兵器を理由にアメリカに同調。自衛隊をイラクに派遣した責任は重い。中身抜きに、言い切る態度で支持するのは危険だ。8月号で「アメリカ大統領選はヘンだ」と書いた。9月10日のテレビ討論会は、ハリス副大統領がトランプ前大統領より優勢だったというが、政策などの中身ではなく、あくまで外見の印象。全てがイメージ優先で、それだけで判断するのは危うい。バイデン氏の弁護ではないが、そもそも1回の討論会で元気がなく口ごもっただけで資質を疑うのはおかしくないか？ 9月7日付日経オピニオン欄でコメンテーターは「政治や選挙を動かす空気」に触れ「『バイデン降ろし』や『ハリス推し』と似たよう

な空気の広がりやを、日本でも感じずにはいられない」と述べた。選挙のエンターテインメント化が日本でも進んでいる。

### 知事の性向、記事にできなかつた？

連日報じられた斎藤元彦・兵庫県知事のパウハラと「おねだり」。9月19日の県議会で不信任決議案が可決され、知事の対応が焦点に。公益通報についての無知と個人の性向の問題だが、うわさ話や「また聞き」が多いとしても、アンケートで職員の半数がパウハラを認めたのは尋常ではない。

斎藤知事は2021年7月の選挙で、20年続いた井戸敏三・前知事の後継候補を破って当選。地元紙・神戸新聞の記事には「刷新」「変革」の文字が。維新の支持を得た半面、プレッシャーも大きかったことは想像できる。就任半年や1年、2年の同紙の社説、評論などには個人面の記述はない。昨年8月2日付朝刊「視点」に「距離が遠くなり、知事の思いを測りかねている」。トップ交代から2年がたつ今も、庁内にはどこか、そんなぎこちない雰囲気がある」とあるのが気になるが。

元局長の外部通報を受けた3月27日の知事会見。同紙の28日付朝刊は第2社会面3

段で局長解任を伝えた。3日後の31日付朝刊社会面トップで「斎藤県政 内部の不満噴出か」を掲載。「前知事時代の慣習がある面でも変わりつつある。違和感や不満を持つ職員が少なくない」とのベテラン県議の談話を紹介した。これが「異常事態」を報じた初報だったようだ。8月2日付朝刊から「瓦解 斎藤県政3年」(3回続き)で背景を詳報したが、それまで知事の性向は記事にできなかつたのか……。

### 異色のドラマ

前に若い記者は少数者の権利擁護の傾向が強いと書いたが、テレビドラマの作り手も同じなのか、漫画が原作のマイナーなテーマが目立つ。貧困、格差を正面から取り上げたドラマはまずないし、戦争と平和も季節もの。その中で、放送が終了したNHK連続テレビ小説「虎に翼」は異色だった(あれほど傷痕軍人が登場するのは珍しい)。夫婦別姓やLGBTなど、現在にながる課題に向き合い、在日韓国・朝鮮人や原爆裁判と被爆者の問題も直視した。「テレビでここまで描けるんだ」と思わせたインパクトは大きい。残念ながら、今の新聞にそうした記事は見当たらない。

## メディア談話室

東京五輪談合裁判の  
“変”元共同通信社社会部長  
井内 康文

東京五輪の運営事業を巡る談合事件で、独禁法違反（不当な取引制限）の罪に問われたイベント制作会社セレスポと、同社の元専務取締役鎌田義次被告（61）の弁護士側（郷原信郎弁護士）は8月7日、「公平で客観性のある公正な審判を期待できない」として東京地裁刑事16部の安永健次裁判長の忌避を申し立てた。しかし安永裁判長は8日、自らがこれを担当して「訴訟遅延のみを目的とする忌避に当たる」として却下した。弁護士側は13日、東京高裁に即時抗告した。これも19日付で棄却された。弁護士側は26日付で最高裁に特別抗告し、決定待ち。

談合を主導したとしてセレスポらとともに独禁法違反の罪に問われた大会組織委員会大会運営局の森泰夫・元次長（57）に対して安永裁判長は昨年12月12日、懲役2年、執行猶予4年の判決を言い渡した。「談合は森被告が犯行を発案し、事業者間の調整で中核的役割を担った」と認定した。判決第1号で確定済みだ。博報堂と関連会社の前社長Ⅱいづれも1審有罪、控訴中Ⅱの公判など同裁判長は7件の談合裁判をすべて担当している。なぜか。昨年、森元被告と6被告会社と関係被告6人が併合起訴された。刑事16部に係属することになったが、公訴事実に対する認否が分かれた。そこで弁論が分離され6社が同部で審理を別々に進める変則的な形になった。

忌避申立書によると、証人や証拠の採用に関し、安永裁判長は検察側の主張にひたすら盲従し、丸のみにする姿勢を貫いている。その一方、弁護人の主張・立証はすべて無視してきた。だからこれら7件の裁判をすべて「有罪とする意思は確定的だ」と忌避理由を主張している。判決前にみんな有罪が決まっている、というのだ。

特別抗告申立書は、忌避申し立て却下についても不公平な裁判を行う恐れが指摘さ

れている裁判官自身が判断したのでは、公正な判断は期待できない。安永裁判長を含まない他の裁判官により客観的に行うことが不可欠であり、申し立て却下の原決定を破棄し、東京地裁に差し戻すことを求めている。

郷原弁護士は「安永裁判長の対応は、とんでもなく異常だ。明らかに法令に違反し、裁判官に与えられた裁量を逸脱している」とカンカンだ。裁判所法による司法行政の監督権による処分を求める異例の不服申し立てもしている。

## 虎ノ門の取材難所「3K」

東京・虎ノ門界限にある経済事件官庁の国税庁、公正取引委員会（公取委）、証券取引等監視委（監視委）は取材難所「3K」である。その公取委が調査していた企業・団体保険契約に絡む損害保険大手4社のカルテル疑惑は、同委がいつ課徴金納付命令に踏み切るかが、焦点だった。朝日（以下、新聞は略）、毎日、日経は8月9日付朝刊で公取委が4社に独占禁止法（不当な取引制限）違反を認定し、うち3社に計約19億円の課徴金納付命令を出す方針を固めた、と一斉に報じた。東京海上日動は課

徴金減免制度（リーニエンシー）で課徴金を免れるとあった。時事通信（以下、通信は略）も8日に配信。記事はいずれも「関係者への取材で分かった」などとしていた。発表ではなく当局者への独自取材のようだ。ところが読売と共同は「4損保に課徴金」でリーニエンシーを「特落ち」した。産経と東京は8日、WEBでは共同の配信記事を載せていたが、なぜか朝刊ではボツだった。

### 史上最大級の数字誤報

8月26日付朝日の1面トップの「火山研究 地震の『30年遅れ』」予算4分の1学者は6割」という記事を読んだ。5段見出しである。記事には「文科省によると、地震と火山研究の関連予算は過去28年分を合計しても火山（7804億円）は地震（6兆610億円）の10分の1程度」とあった。6兆円もかけてなぜ予知できないのか。ところが翌27日朝刊「社会・総合面」の「訂正して、おわびします」を見て驚いた。問題の記事について「過去28年分の研究予算の合計が『火山（7804億円）は地震（6兆610億円）の10分の1程度』とあるのは、『火山（780億円）は地震

（4506億円）の6分の1程度』の誤りでした。合算時に資料の数字を読み違えました」とあったからだ。真の予算額とは5兆6000億円以上もの誤報史上過去最大級とみられる数字の乖離だ。記事は署名入り。読み違えたのはこの気象記者だろう。しかし社会部や整理部の担当デスクは何をしていたのか。彼ら（いや彼女らもいるかも）には、誤報を見逃した大きな責任がある。「わび訂」は全く触れてない。誤報の理由、見逃した原因を簡潔に明示すべきではなかったか。

### NHKの電波ジャック

ラジオ国際放送の中国語の生放送で中国籍の40代男性外部スタッフが、8月19日、靖国神社落書き事件のニュースの読み上げ中に沖縄県・尖閣諸島を「古来、中国の領土だ」などと原稿を無視して、とんでもない発言を22秒間続けた。NHKは9月10日、調査報告書を発表。稲葉延雄会長は記者会見し「いわば『放送の乗っ取り』ともいえる深刻な事態」と謝罪した。確信的テロ行為だから純然たる公安事件である。報告書によると、男性は放送前に原稿に文句をつけて激高した。だから異常事態を予

測できたのに前代未聞の「電波ジャック事件」を許してしまった。

会長、副会長らは報酬50%を1カ月、自主返納。広報を含め放送前後の対応に重大なミスがあった、として国際放送担当の傍田賢治理事は引責辞任。国際放送局長ら5人を減給などの懲戒処分にした。男性を業務派遣していたNHKグローバルメディアサービスは男性に対して携帯電話で解雇通告。男性は通告の直後に帰国した。NHKは信用棄損で1100万円の損害賠償を求め東京地裁に提訴したが後の祭りだ。男性は中国語で「NHKの歴史修正主義宣伝とプロフェッショナルでない業務に抗議する」、英語で「南京大虐殺を忘れるな。慰安婦を忘れるな。彼女らは戦時の性奴隷だった」などと叫んだ。2022年3月にロシア国営テレビで女性キャスターが生放送中に突然「反戦」を訴えた事件をまねたのか。中国語の分かるデスクらが立ち会っていたが、制止できなかった。NHK幹部らは放送後1時間35分間、男性を詰問した。この間に偽計業務妨害容疑で常人逮捕できたのではないか。NHK経営委員には榊原一夫元大阪高検検事長が就任しているのに、刑事告訴はなぜかもたついている。

## 海・外・情・報

欧州

テレグラムCEO、仏で逮捕  
創業者に責任を持たせるトレンドか

在英ジャーナリスト

小林 恭子

秘匿性が高いと言われる、ロシアで生まれた通信アプリ「テレグラム」の創業者で最高経営責任者（CEO）パベル・ドゥロフ氏が、8月24日、パリ郊外の空港で仏警察に逮捕された。仏当局によると、プライベートジェットで到着した同氏には、テレグラムが犯罪の連絡手段として使われているにもかかわらず、運営者として監視や管理を怠ったなどの疑いがあるという。

通信アプリやソーシャルメディア上でさまざまな声が発信されるようになって久しいが、米ソーシャルメディア大手メタのマーク・ザッカーバーグCEOやX（旧ツイ

ッター）を所有するイーロン・マスク氏がネットワーク上で行き来した情報の内容によって逮捕される構図は想像しにくい。プラットフォーム運営者側に情報の管理・監視不行き届きの責任を負わせる形を取ったドゥロフ氏の逮捕劇は、プラットフォーム側にとっても大きな衝撃となったに違いない。経営陣トップの身柄の拘束まで行われた背景には、何があったのか。

## ドゥロフ氏とは

ドゥロフ氏は1984年、ロシア第2の都市サンクトペテルブルクで生まれた。現在39歳。奇遇だが、誕生年はザッカーバーグ氏と同じである。母がウクライナ人、父がロシア人で、2007年、20代前半で米フェイスブックのロシア版と言える「VKontakte」（通称「VK」）を共同創設した。VKはロシア最大のSNSに成長していく。

ドゥロフ氏は13年、兄とともにテレグラムを始めた。翌年、ロシア政府からウクライナ人のVK利用者の個人情報を引き渡すよう言われたことをきっかけに、母国を去ることに。所有していたVKの株は親ロシア政府の新興財閥に3億ドル（現在の換算で

は約420億円）で売却された。

今はフランスのほかにはアラブ首長国連邦（UAE）の国籍を持ち、UAEの中心都市ドバイに居を構えて、テレグラムを運営してきた。既にロシア国民ではなくなったが、14年以降、50回以上、ロシアを訪れている。

ドゥロフ氏がメディアのインタビュー取材に応じることは珍しい。常に黒の洋服に身を包み、本人によると、毎朝必ず200回の腕立て伏せと100回の腹筋を欠かさないそう。アルコール飲料をとらず、たばこを吸わず、砂糖や肉を摂取しない。禁欲的な実業家としてのイメージをつくってきた。

## テレグラムとは

テレグラムはフェイスブック、通信アプリ「ワッツアップ」などと並ぶ人気のアプリで、ドゥロフ氏によると月間利用者は世界中で約9億8000万人。情報の行き来は暗号化されており、ほかのアプリよりも秘匿性が高いと言われているが、「秘密のチャット」機能はデフォルトにはなっておらず、「ほとんどの情報は暗号化されていない」（英サイト「コンピューター・ウイ

「クリー」、8月24日付)。ロシア、ウクライナの政府関係者及び戦場の兵士らに頻繁に使われており、イランや香港の民主化運動の参加者も利用する。ワッツアップの場合同様は情報交換のためにグループ化できる人数は最大で1000人だがテレグラムは20万人まで可能だ。

パリ検察当局によると、ドゥロフ氏には児童ポルノ画像配布や詐欺、麻薬取引などの組織的な違法行為をほう助した、事前の許可なく暗号通信サービスを提供したなどの疑いがあるという。もし組織的な違法行為をほう助したとして有罪になれば、最長で10年の禁錮刑、罰金50万円(約8000万円)を科せられる可能性がある。また、トラフィックキング、ヘイトクライム、児童への性犯罪についてのフランス当局からのたび重なる連絡に対応してこなかったという。

欧州連合(EU)も動き出している。EUは大規模IT企業の規制を定める「デジタルサービス法」を使って、Xなどに違法コンテンツの削除を要求しているが、規制対象となるのは欧州での月間利用者が4500万人を超えるサービスだ。テレグラムがこれに該当するかどうかを精査中だ。

### ウクライナ戦争で重宝されてきたが

外部への秘匿性が高いという評判を持つテレグラムは、統制が厳しい国では当局の検閲をかくくぐるアプリとして重宝されてきた。2022年勃発のウクライナ戦争では、多くのウクライナ市民が空襲情報や家族・友人たちの安否をリアルタイムで追った。ウクライナのゼレンスキー大統領のほかに前線にいる兵士らも愛用している。ロシア市民にとっても、テレグラムは貴重な情報源となってきた。フェイスブックやXの利用がブロックされる中、テレグラムはほとんど制限なく使えるという。

韓国では、テレグラムを使うデジタルの性犯罪が大問題となっている。若い女性がソーシャルメディアに投稿した画像をAIソフトを使ってポルノ画像にし、これをテレグラムで拡散する。8月27日、韓国の尹錫悦ソンニョル大統領は「犯罪の根絶」を誓っているが、抜本的対策まで行き着くだろうか。一方、ブラジルでは最高裁がXのブラジル国内でのサービス停止を命じた(8月30日)。最高裁は偽情報対策をめぐり、Xの所有者マスク氏と対立し、許可無くXにアクセスした個人や企業には罰金を科すと宣

言した。違法コンテンツの監督・監視の責任を大手プラットフォームの経営者に求める動きはこれからトレンドになっていくのかどうか。注視していきたい。

### BBCの「アトミック・ピープル」

最後に、来年は第2次世界大戦終了から80年となるが、これに先駆けて7月末、英BBCで放送された「アトミック・ピープル」に触れておきたい。1945年8月、広島と長崎に投下された原爆の被爆者らにその体験を聞いてまとめた。共同監督・プロデューサーは日英で育ったインマン恵氏だ。2023年3月にBBCで放送された番組「J・POPの捕食者 秘められたスキャンダル」は、日本で大きな反響を巻き起こしたが、インマン氏はこの番組の監督・プロデューサーだった。

日本人として、筆者は原爆やその被害についての一定の知識を持っているつもりだったが、被爆当時子供だった人々の体験をその言葉を通して聞いたことで被害のすさまじさがリアルに伝わってきた。ウクライナ戦争、ガザ紛争など戦争の怖さがお茶の間から伝わってくるようになった今、日本でもぜひ放送されてほしい番組である。

## 海・外・情・報 米国 大統領選、注目される インフルエンサーの動向



ニューヨーク在住  
ジャーナリスト  
津山 恵子

「(歌手)テイラー・スウィフトが(民主党大統領候補の)カマラ・ハリス副大統領を推薦した」という速報は、9月10日夜(米東部時間、以下同)に開かれた米大統領候補テレビ討論会よりも、一部の市民には大きなニュースだったかもしれない。スウィフト以外にも若い人に支持されるリベラル派のセレブは多数いる。

一方で、共和党大統領候補のドナルド・トランプ前大統領側には、米国で1億人超がアカウントを持つX(旧ツイッター)のオーナー、イーロン・マスク氏などが支援している。今回の選挙では、セレブが与え

る影響は、過去にも増して無視できない存在だ。

「私は、@kamalaharris に投票する。彼女が、私が戦士を必要だと信じる権利と大義のために戦うからだ。彼女は堅実で才能あるリーダーだと思うし、私たちが混沌(こんとん)ではなくて、冷静さによって導かれるなら、この国でもっと多くのことを成し遂げられると信じている」(スウィフトのインスタグラム投稿)

スウィフトの投稿は、ハリス氏とトランプ氏が初めて対面したテレビ討論会の直後。筆者は、若い人が数百人集まったバーで討論会を見るイベントが終わり、トランプ氏支援者の取材が終わって、バーを出るためにエレベーターに向かっていくタイミングで、米紙ニューヨーク・タイムズからの速報がスマートフォンに表示された。

CBSニュースによると、この投稿から24時間以内に40万超のアクセスが有権者登録サイト「vote.org」にあったという。サイトへのアクセスは一日約3万で、その約13倍に当たる。そのうち何人が実際に有権者登録をしたかは不明だが、スウィフトのインスタグラム・フォローワーは2億3800万人、この投稿への「いいね」は110

0万という数字を見ると、彼女の選挙への影響力が推し量れる(数字は10日現在)。ちなみに、2020年大統領選挙では、彼女はジョー・バイデン候補(当時)を推薦した。

英データ分析会社 YouGov が翌11日に行った米国成人への世論調査では、スウィフトの支持表明はハリス陣営の「かなりの助けになる」とした回答者が24%、「やや助けになる」が29%、「効果はない」が23%だった。

また、スウィフトのファンらがハリス氏を支援する団体を組織するという珍しい動きさえある。「スウィフティーズ・フォー・カマラ」は、バイデン大統領が選挙戦から身を引いた日に結成されたという。スウィフトがハリス氏を推薦するより15日前の8月27日、Zoomを使ってハリス氏のための集会を開いた。参加者は3万4000人に上り、14万4000ドルの献金を集めた(ウェブサイト、ザ・カンバーセイションによる)。

民主党が選挙集会によく招待する歌手キヤロル・キングや、マサチューセッツ州選出で20年大統領選挙の予備選候補だったエリザベス・ウォレン上院議員までが登場

し、立派な政治集会だった。Tシャツやブレスレットなどの物販でハリス陣営への寄付金を集め、今も活動は活発だ。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、トランプ氏とハリス氏のどちらも支持しない有権者の約3分の1もがスウィフトを好きだと回答している。

同紙は「有権者の一部（もちろん、ほんの一握りではある）が、スウィフトの支持表明によって立場を変える可能性はある」とする。

同様に、ペンシルベニア州立大学バークス校でスウィフトに関する講義を行っているコミュニケーション芸術科学准教授E・ミシエル・ラムジー氏の話を引用している。「若い有権者から信用されていない制度や機関は多く、従来型の指導者の多くも信用されていないが、崇拜する人物は信用されている」

つまり、「あの人が言うなら」という意識だ。また、16年、20年の両選挙ともに高齢者の対決であったのに対し、比較的若いハリス氏の参戦で、若い人のハリス氏支持が増えていることもデータとして明らかになってきた。スウィフトは34歳だが、投票できる18歳から20代前半に圧倒的な影

響力があるセレブも数多い。ハリス氏を推薦しているのは、ラッパのミーガン・ジーン・スタリオン（29、Instagram フォロワー1320万人）、シンガーソングライターのアリアナ・グランデ（31、同3億7600万人）、ラッパのカーディ・B（31、同1億7000万人）などがある。ジー・スタリオンは、ハリス氏の出馬が決まった直後の決起集会で、4曲も披露している。

### トランプ氏にはイーロン・マスク氏

トランプ氏にも強力なインフルエンサーが付いている。Xという巨大SNSのオーナーであるマスク氏だ。Xは米国だけで1億人超のユーザーがあり、マスク氏のフォロワーは、1億9800万人に上る。言論プラットフォームのオーナーが政治的な立場を鮮明にしているだけでなく、彼のポストは大統領選に限らず、偽情報をそのまま拡散するなど批判も多い。

また、プロボクサーでプロレスラーのローガン・ポール（29）はフォロワー数2360万人のYouTuberだ。24年6月、自身のポッドキャスト「インパルシブ」で、トランプ氏の単独インタビューまでしている。英インフルエンサーで元プロキックボクシ

ングのアンドリュー・テイト（37、Xフォロワー1000万人）は7月、トランプ氏の暗殺未遂事件直後、Xにこう投稿した。

「神が生かそうとしている人を殺すことはできない。（中略）無知な人々は、トランプが聖なる鎧よろいに身を包んでいることを理解していない。あの男を殺すことはできない」

「ちりも積もれば山となる」で、スウィフトなど若い人に影響力があるセレブの「押し」は、今年の選挙の場合、侮れない。

米大統領選挙は、最終的に各州の「選挙人」数の争奪戦である。ほとんどの州が「勝者総取り方式」で選挙人票を各候補者に割り当てる。極端な話、ある州で候補者Aが得票数で2票の差で勝ったとしても、その州の選挙人全員の票がAに割り当てられる。セレブのSNS投稿を支持する若い有権者が従来よりも投票に向かったとすれば、そのわずかな差も侮れない。

伝統的なメディアに比べて、残念なことにSNSの影響力は圧倒的だ。若ければ若いほど、SNSに対する信頼性も高まる。そうした中、セレブのインフルエンサーが今回の選挙に及ぼすインパクトは、恐らく過去最高の水準になるだろう。（フォロワー数は9月10日現在）

## ドイツ定点観測

### 破綻するドイツの難民政策

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



8月19日、フェーザー内相（社民党）が、連邦警察の長官と共に、昨年の犯罪の年次報告を発表。連邦警察は、陸海の国境と、鉄道、空港の警備を担当している。それによると、昨年の犯罪数は80万件弱で、その半分強が不法入国や不法滞在など、外国人の犯罪だった。また、暴行傷害や窃盗も二桁台のパーセンテージの伸びで、特に性犯罪は約2500件と15%増。

また、ナイフを使った犯罪が急増し、2万6000件で、これも外国人の犯行がドイツ人の6倍。犯罪は凶悪化しており、警官や、救助に駆け付けた消防や救急隊員に

対する暴行も過去最高となった。

フェーザー氏は、不法移民との戦いが昨年の警察任務の重点であったと主張していたが、それはまやかした。

増え続ける難民を押し付けられた地方自治体が悲鳴を上げようが、学校や保育園が非常事態になろうが、治安の悪化で住民の間に不安が募ろうが、氏は一切お構いなし。口では国境検査の強化や、罪を犯した移民の母国強制送還を言いつつ、これまでの犯罪防止策は、ナイフの携行禁止場所を拡大するとか、携行してよいナイフの刃渡りを12センチから6センチにするとか、ピント外れのことばかりだった。

問題はナイフではなく、ナイフを携行している人間なのに、ドイツの政治家は決してそれを認めない。

そのため、行政の無策に対する国民の抗議の声は、前にも増して高くなっていった。

#### ドイツ中を恐怖に陥れた無差別殺人

その矢先の8月23日、ノートライン州のエストファーレン州のゾーリンゲン市で、ナイフによる無差別テロが起こった。現場では、市政650年を祝う3日間のお祭りが聞かれていた。名付けて「多様性の祝

祭」。ところが午後9時半、シリア出身の男が唐突にナイフで斬り付け、3人を殺害、8人を負傷させて逃走。市民が誇らしげに掲げた多様性は踏みじられ、祝祭は殺りくの場と化した。

続く土日は夏を楽しめる最後の週末ということで、州のあちこちで多数のイベントが予定されていたが、安全が確保されないとして全て中止。ドイツ中に衝撃が走ったことは言うまでもない。

翌日、過激派組織「イスラム国」が、テロはガザ地区のパレスチナ人に対する攻撃への報復だったという犯行声明を出した。

同じ日の夜、逃げ切れないと見た犯人が自首。2022年にドイツに不法入国した26歳のシリア人だったが、難民申請は却下され、23年には強制送還の対象者となっていた。

ただ、ドイツでは、強制送還は形式だけで、ほとんど実施されない。だから、このシリア人も難民宿舎で衣食住を保証され、小遣いももらい、その拳句、無辜の人々を殺傷したわけだ。犠牲者は首の後ろを狙われており、犯人は、どこを一突きすれば殺せるかを熟知していた十分に訓練された「戦士」であった可能性も捨て切れない。

### 重罪人の母国送還で延命を図る政党

犯行後に出された政治家の声明は欺瞞きまんに満ちていた。例えばフェーザー氏の、「われわれは連帯し、民主主義を防衛しなければならぬ」というもの。実はこの時、氏の頭の中には、9月に迫っていた旧東独3州での州議会選挙のことしかなかった。

奇しくも旧東独で躍進しているのは、10年も前より政府の無秩序な難民政策を批判し続けていたAfD（ドイツのための選択）だ。片や、急激に支持を失っているのが、フェーザー氏の社民党と、緑の党、自民党、つまり現在の与党3党。しかも、彼らが支持を失った大きな理由の一つが、この自滅的な移民・難民政策だった。だから、彼らにしてみれば、今回のテロ事件がこれ以上AfDの追い風にならないよう、どうかしなければならなかった。

そこでフェーザー氏はまず、「民主主義の防衛」を叫び、AfDの「極右思想」が社会に憎悪を蔓延させ、この惨劇を招いたと示唆。大統領、首相、一部の州首相らが同調し、さらに、その声に「啓発」された素直な国民が、民主主義防衛のためのデモまで起こした。

さらにフェーザー氏は州の内務大臣らを集めて緊急会議を開き、超特急で28人の重罪人のアフガニスタンへの送還を決め、8月30日早朝には、彼らを本場に飛行機でカブールに送り返した。そして、「これは必要な措置であり、ようやく実施できたことはうれしい」と自画自賛。これまで重罪人の母国送還を主張していたのはAfDで、そのAfDを人種差別、排斥主義、非人道と叩いていたのが自分たちだったことなど、おくびにも出さなかった。

一方、緑の党は今も、たとえ重罪人であろうが、死刑のあるような野蛮な国に人を返すのは非人道的であるという考えで、今回の送還にも大きな不満を表明した。もつとも、その後の報道によれば、カブールに到着した28人は死刑にはならず、タリバンの手でほとんど釈放されたという。西側の異教徒を殺せば、英雄なのかもしれない。なお、今後、フェーザー氏が送還を継続することも考えにくいので、緑の党の心配は、どれも恐らく杞憂きゆうにすぎない。

### 里帰りする難民

ドイツでは来年が総選挙だが、現政権は足元が揺らいでいるため、今のうちにやれ

ることは全てやろうという腹だ。そこで現在、国民の気持ちを踏みにじるような政策が次々と実行されているが、中でも、後々まで禍根を残しそうなものが、今年6月26日から施行されている新しい市民権法。

これにより外国人の帰化は5年で可能となり、さらに何重国籍でも認められる。その結果、今、提出されている帰化申請が少なくとも20万件。申請者の国籍は上位から、シリア、イラク、トルコ、その他、イラン、アフガニスタンと、イスラム系が占める。ちなみに、ドイツ国籍を得た人間は、重罪人でも「母国送還」はできない。

さて、9月1日の州議会選挙では、与党3党の候補者が壊滅し、AfDが爆進。ただ社民党は、自らの政治が国民によって罰せられたことが分からないらしく、旧東独の人たちに、民主主義は何かということをもっと丁寧ていねいに説明しなければならぬなどと言っている。驚くべき上から目線だ。一方で、ドイツが庇護しているシリア人やウクライナ人が時々里帰りしていることが問題になっている。

しかし、「里帰りできるくらいなら帰国しろ」ということを、ドイツの政治家は言えない。これこそが、真の問題なのである。

## 放送時評

波紋呼ぶ、NHKの放送  
「ジャック」

## 中国人スタッフが反日発言

上智大学教授  
音好宏

不可解な事件である。

NHK国際放送で起こった中国人スタッフによる生放送中の放送「ジャック」。

NHKによれば、8月19日の午後、ラジオ国際放送などで生放送された中国語によるニュースで、中国人スタッフが、靖国神社の石柱に落書きがあったニュース原稿を讀む中で、約20秒間にわたって、原稿にはない発言を続けたという。このスタッフは、尖閣諸島について中国語で「釣魚島と付属の島は古来中国の領土です。NHKの歴史修正主義とプロフェッショナルではない業務に抗議します」と述べ、その後、英語で

「南京大虐殺を忘れるな。慰安婦を忘れるな。彼女らは戦時の性奴隷だった。731部隊を忘れるな」といった発言を続けた。

このスタッフは、中国籍の40代男性で、NHKの報道系の関連団体・グローバルメディアと業務委託契約を結んで、NHK国際放送の中国語による番組の制作業務に携わっていた。

この事件発覚後、NHKは早々に「ニュースとは無関係の発言が放送されたことは不適切であり、深くおわび申し上げる。再発防止策を徹底する」と謝罪を発表したものの、この事件に対する反発は大きく、各メディアが大きく報じるとともに、政界からもNHKを指弾する声が多数上がった。特に政権与党の自民党は、総裁選を控えた時期であり、自民党の情報通信・放送政策を議論する情報通信戦略調査会において、複数回にわたってこの問題が取り上げられ、説明のため出席を求められたNHK幹部には、日本の国益を脅かすものとして、厳しい声が浴びせられたという。

## 重要性が増すNHK国際放送

NHKの国際放送は、放送法によって定められたNHKの本来業務の一つに位置付

けられており、ラジオ放送（国際放送）は日本語の他に約20言語で、テレビ放送（協会国際衛星放送）は日本語放送と英語放送を中心に、そのサービスを展開している。その歴史は古く、1925年に日本最初の放送局として日本放送協会の前身である東京放送局（JOAK）が放送を開始してから、わずか10年後の1935年6月には、ラジオ国際放送がスタートしている。

戦時体制下では、「東京ローズ」に象徴される連合軍向けのプロパガンダ放送を行った歴史もあるが、戦後の放送改革の下で、特殊法人日本放送協会に改組され、このNHK国際放送も、憲法がうたう表現の自由に基づいた自主自律の放送として、サービスを一新することとなる。その財源は、受信料のみならず、一部は日本政府からの交付金にも拠っているが、それが後述する要請放送制度の根拠にもなっている。

冷戦構造の崩壊後、BBC、CNNに象徴されるような事実に基づいた客観報道主義を編集方針に掲げる英語放送の存在は、国連などの国際機関などでの議論や、国際世論に一定の影響力を持つようになっていったことから、2000年代後半、NHK国際放送においても、国際世論に対する発

進力強化を掲げてテレビ放送における英語放送を強化してきた。他方において、06年11月、菅義偉総務相が、命令放送制度に基づいて、NHKに対して、北朝鮮による日本人拉致問題を、NHK国際放送で「特に留意」して放送するよう命じたことを受け、この制度の在り方が改めて注目されることにもなった。総務省は、この制度に対する内外の批判などを受け、命令放送制度の在り方を検討し、命令放送から、要請放送に、その制度を衣替えをした経緯がある。とは言っても、名称がソフトになっただけで、その制度内容が変化したわけではなかった。

北東アジア地域の政治情勢の変化は大きく、隣国の中国が、経済大国化するとともに、軍事力を拡大。特に国家の強い影響力下にある中国中央電視台（CCTV）が、英語放送を拡充して対外発信力を強化するなど、この地域のメディア環境も変化が続いていた。このような動きを受けて、日本の国際発信力の強化は、喫緊の重要課題でもあり、NHKは国際放送を強化すべきとの要請も高まっていた経緯がある。

そのことからすると、前田晃伸・前NHK会長の下でのNHK組織のスリム化改革

の一環として、NHK国際放送の予算も縮小された期間を除けば、基本的には、国際放送の強化は続けられてきた。

他方において、国際放送の業務に関わるスタッフは、専門的な技能を持った者たちでもあり、諸外国の国際放送の現場と人的なネットワークを持つ者も多く、また、その技能を買われ、国際放送の現場を転々としてきた者も少なくないという。今回の事件を起こした外部スタッフも、20年以上にわたり、NHK国際放送の現場で働いていたとのことで、言わばベテランと言える。

当然、今回のような事件を起こせば、大問題となり、職を失うことは容易に想像できたはず。言わば確信犯だったのは間違いない。他方で、今回のNHKの現場を担当していた外部ディレクターやデスクは、「突然のことで対応ができなかった」と説明しているという。専門的な技能を持つスタッフによって生放送でこのようなことが起こることは、想定されていなかっただろう。他方で、NHKから公開された報告によれば、放送当日に、当該スタッフは、原稿内容について声を荒らげて強く反発。その後、落ち着いたと判断し、生放送に出演させたという。この時点での判断は難しい

ところだろうか、当該スタッフが以前に中国当局の反応への不安や懸念、処遇への不満をNHK職員に伝えていたり、尖閣諸島を例に翻訳業務の拒否が可能か質問していたりしたことなどを考えあわせると、当日の出演の判断が、事件につながったことは確かである。

### 対応迫られるNHK国際放送

NHKでは、担当理事が引責辞任するなど、重い処分が下された。他方で、再発防止策として、ラジオ国際放送の中国語のニュースは、早々に事前収録化し、他の言語も事前収録に体制変更を進めている。また、AI音声の早期導入も検討するという。ただ、事前収録やAI音声を導入することで、緊急時の対応を含めてニュースを迅速かつ客観的に報道し続けることができるのかについて、議論の余地があるだろう。今回の問題への対策として重視すべきなのは、事前収録といったことではなく、より重要なのは、質の高い国際放送を担える作り手をどのような形で育成していくのか、多様なスタッフとの信頼関係を、制作現場でどのように再構築していくかではないか。

## 海外情報 中国 法改正で突発事件報道は 改善されるか？



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授  
シロ ルカ

中国の国会に当たる全国人民代表大会の常務委員会は6月28日、「中華人民共和国突発事件対応法」（以下、「対応法」）の改正案を採択した。「対応法」の改正は2007年施行以来初めて。改正版は複数の条項が突発事件の情報発表やメディアの取材活動に関わるため、メディア従事者や研究者の高い関心を集めている。西側メディアは今回の改正について中国のメディア統制が一層強化されるだろうと報じている。だが、中国のメディア関係者の間では逆に期待が高まっている。

新版「対応法」は、総則、管理と指揮体

制、予防と応急対応の準備、監視観測と早期警戒、応急処置と救援、事後の復興と再建、法的責任、付則を含む全8章、106条からなっている。改正前の70条と比べ36条増加し、しかも70条の中の61条に修正があり、大幅な改定だ。

この法律でいう突発事件とは、「突然発生し、重大な社会的危害をもたらし、またはもたらす恐れがあり、応急措置を講じ対応する必要がある自然災害、事故災害、公衆衛生事件及び社会安全に関する事件を指す」（改正版第2条）。

メディア関係者が最も注目しているのが改正版の第8条だ。その詳細は以下の通りである。

国家は突発事件のメディア取材・報道制度を確立し、健全化する。関係する人民政府と部門は、報道機関へのサービスや案内をしっかりと行い、報道機関の取材・報道と世論監督の展開を支持しなければならない。

報道機関は、突発事件を取材し報道するには、タイムリーで正確で客観的で公正でなければならない。

報道機関は、突発事件対応の法律法規、予防と応急対応、自助と互助の知識などに

関する公益の宣伝を実施しなければならない。

ちなみに、改正前の「対応法」には、メディアに触れる文言は「報道機関は、突発事件の予防と応急対応、自助と互助の知識などに関する公益の宣伝を無償で実施しなければならない」というだけだった。

実際、2006年の「対応法」草案には、「報道機関は、規定に反して突発事件の対処の状況と事態の発展に関する情報を無断で発表したり、虚偽の情報を流したりして、情状が深刻または深刻な結果をもたらした場合、5万〜10万円の罰金を科す」という条項が設けられており、世論の反発を引き起こし、海外メディアにも大きく報じられた。結果として、最終審議の段階でこの条項が削除された。

### ◀世論監督とは監視機能だ

中国メディアにとって改正版の最大のハイライトは「（関係する人民政府と部門は）報道機関の取材・報道と世論監督の展開を支援しなければならない」という点だ。

ここで気になるのは、日本のメディアの報道ぶりだ。このハイライト部分を次のように訳し、批判的に紹介していた。

「緊急事態において、国家は健全な報道・取材システムを構築する。関係する政府や関係各部門は、報道機関を適切に指導する。合わせて報道機関が行う取材活動、並びに、世論を監督する行為を支援する」(「中国が緊急事態対応法を修正：人命のほかに政権が『守りたいもの』とは」TB S NEWS DIG 7月23日)

この条文の紹介について、原文と照らし疑問点がいくつかあるが、最も強く指摘したいのは、「世論監督」を「世論を監督する」と訳した点だ。直訳なら「世論による監督」とすべきだ。「世論監督」は中国メディアの果たす役割を理解するに当たって極めて重要なキーワードである。西側メディアの権力や社会を監視するとはほぼ同義である。この言葉は、改革開放初期の1980年代に、中国メディアは党と政府の宣伝道具という単一機能から脱皮し、情報の伝達、娯楽の提供、権力の監視など多様な機能を持つモデルに転換させようとする背景の下に登場し、定着したのである。21世紀に入りメディア統制が進む中後退していたが、今回の改正で復活した点がむしろ注目される。

上海交通大学メディア・コミュニケーション学院の陳堂発教授は「対応法」改正版

の第8条の分析に当たり、「世論監督の対象は国家机关や国家机关の職員、または公職者や公権力行為を指す」また「会社や市場経営主体も含まれる」と説明した。さらに、「メディアの報道・取材」を巡る第8条の設定は理論的に非常に意義があり、この法律によって突発事件を取材・報道する権利、世論監督を行う権利を確認できたと評価する。(「媒体観察」7月15日)

専門家だけではなく、多くのメディアも新「対応法」の第8条を取り上げ、「報道機関の取材・報道と世論監督の展開を支援しなければならぬ」との明記が報道界を鼓舞すると期待感を示した。

7月2日付の「澎湃ニュース」は社説「突発事件の取材・報道を支援することは、法律の要求だ」で、「報道メディアの取材報道と世論監督の展開を支持する」と法律で規定するのは、「中国の立法史、報道事業の発展史上の一大事だ」と高く評価した。

しかし、長い間、中国メディアの突発事件の取材・報道は関係する地方政府や部門からの抵抗に遭遇し、あるいはさまざまに口実で記者を現場取材に入らせない、あるいは情報が「敏感」であるという理由で記事の掲載を阻止するケースがしばしばあ

る。取材記者が暴力的な妨害を受けることも珍しくない。本欄の5月号でも紹介したように、今年3月、北京隣接の河北省三河市にある飲食店の爆発事故の現場に駆け付けた中央テレビ・ラジオ放送総局の記者が中継を行った際に警察関係者に妨害され、現場から追い払われたのはその一例だ。

陳教授は「法律で『取材・報道と世論監督』を支援することは、メディアの権益を保障する積極的な模索である」と評価する一方、「実践においてどのような真に実行されるかという課題が残る。同法が設けた『法的責任』には、メディアの取材・報道を妨害する不法行為に対処するための責任条項がない」と指摘した。

「澎湃ニュース」の李雲芳副編集長は、「突発事件対応法における取材保障条項をうまく使おう」(「青年記者」2024年7月)と題する評論でも、「新版突発事件対応法における取材保障条項が骨抜きにされ、無視されるのを防ぐには、関係部門に明確な要求を示す必要があり、違反者には懲戒措置が必要だ」と指摘している。

新「対応法」は今年11月1日に施行される。今後、メディアの突発事件報道がどの程度改善されるかは注目に値する。

日記で読む昭和史 (142)

## 戦争をあとり続けて

## 言論界に君臨

徳富蘇峰、神懸かった精神論

共同通信社社友  
国分 俊英

太平洋戦争を言説でリードし、あおった徳富蘇峰（本名・猪一郎）。1929（昭和4）年から毎日新聞（当時は東京日日新聞）の「社賓」となって執筆する一方、大日本言論報国会と日本文学報国会の会長を務める。文化勲章を受章、貴族院議員にもなった。ラジオ放送に出演し雑誌にも書き、講演する。言論界に君臨した超大物であった。

45年8月15日、天皇の玉音放送で国民は敗戦を知る。蘇峰の『終戦後日記』―蘇峰はこの放送をなお戦争の継続を国民に呼び掛けるものと考え「家人に命じて、お祝い

の強飯（赤飯）を炊くべく命じた。実は、友人が若干の小豆と餅米とを提供し、それを大事にしまい置き、最も慶こぶべき機会に、これを使用すべき積りであった」。

だが、すぐにポツダム宣言の受諾・敗戦であることを知り「余りに事が意外である」と記し、赤飯づくりをやめさせた（8月18日）。

米軍機による空襲により主要都市は焼け野原、広島と長崎への原爆投下、ソ連の侵攻と続いた。日本の戦力はすでに底をついていた。静岡県・熱海に住み、82歳の蘇峰には、それが分からなかったのだろうか。

蘇峰は「我等は戦わねばならぬ」「戦う以外に国運好転の途はない。頑張るだけ頑張れば、行すべき途は開けてくる」とし、原爆でも日本国土が全滅する心配はないし「我が飛行機は陸海合わせれば一万台準備している筈である」「（兵隊は）内地に五百万、支那（中国大陆）に百万」があるのではないかという。

そして、「大元帥」である天皇が神武天皇や明治天皇のように「天皇親政」を敷き、この戦争を陣頭指揮すべきである、と主張した。陸軍の松井岩根大将にこの話を持ち込んでいたという。だが、これらの提

言は、空襲や原爆で亡くなった多くの人たち、食糧難に苦しんでいる国民に対する配慮はみじんもない。現実から遊離した神懸かった観念論だけだった。

結局、蘇峰は「承詔必謹」つまり天皇の命令や述べたことは絶対であり、それに従うのが「臣民の常」だとして、矛を収める。同時に一切の公職を辞任する。毎日新聞にも社賓の辞表を提出した。同社の奥村信太郎社長が蘇峰に会いに出掛けた。敬意を表したのだろうか。

毎日新聞の論説委員長などを務めた森正蔵の日記『挙国の体当たり』8月18日―「徳富老人はもう筆を執る力がないというのである。あの老人の性格として大抵のことならば、平気で頬被りして、昨日の説を今日の議論に変えてゆくことくらいのこと、何でもないのであるが、今度という今度はさすがにそうは参らぬのである」。老害」といわんばかりの痛烈な指摘であり批判でもある。

## 「横綱」と絶賛した茂吉

そんな蘇峰に共鳴していた一人にアララギ派の歌人として知られる斎藤茂吉がいた。蘇峰は日刊紙「国民新聞」（東京新聞

の前身の一つ)を発行する「民友社」を拠点にしていた。国民新聞は蘇峰色が濃く、国家主義的だった。茂吉はそこにしばしば訪れるなどして、蘇峰と親交を深めていた。近衛文麿首相が日独伊三国同盟を締結した。『斎藤茂吉日記』40年10月12日―青山會館ニテ三国同盟ノ演説會ニユク、徳富先生ノオ話ハヤハリ横綱ナリ。大島浩氏(前駐独大使)ノモ可(以下略)。精神科医でもある茂吉の日記で「先生」と表記しているのは、医師を除けば、「明治の文豪」といわれた幸田露伴、それに蘇峰の2人だけだから、入れ込みようが分かる。

三国同盟が締結された日、茂吉は「精神興奮シタ。緊張シテ皇国民ノ覚悟ヲキメタ。イツデモ天皇ニ一命ヲサ、ゲ奉ルベキ覚悟デアル」(9月27日)と日記に書いた。蘇峰の演説の内容は記していないが、多分、同じような話だったのだろう。

### 恥知らずのお太鼓記者

蘇峰の言論を批判し続けたのは評論家・清沢洸だ。蘇峰批判が戦時中、表に出ることとはなかったが、清沢は『暗黒日記』に厳しく記している。

「今や徳富蘇峰の時代だ」として、新聞

などの報道、論調が蘇峰や彼と同じ言説を唱える一派ばかりが起用されていると指摘する。

44年7月、日本が統治していたサイパンが米軍により陥落。これにより、日本本土が米軍爆撃機の射程圏に入った。東条英機内閣はその責任で総辞職する。清沢の日記7月19日。

「晩のラジオも徳富蘇峰だ。翌朝(二十日)の新聞―『毎日』にはこれが大書されている。この朝の『朝日』にもトップ記事がかれのものだ。(略)何という馬鹿馬鹿しいことだろう。この老人しか切り札がないのか。この恥知らずのお太鼓記者を―米英にとつて「長期戦は極めて不利益だ」とし、その理由として「国内から土崩瓦解する虞があること」それに米英の同盟関係が「雲散霧消するかもしれない」と、蘇峰は言う。だから、「長期戦に引きずり込み」、日本精神を発揮すれば負けることはないと言っている。期待、希望だけだ。

清沢は、報道統制下の新聞はじめ各方面の実態を詳細に記録し、戦時中報道史的意義がある。このとき蘇峰が新聞、ラジオに一齐に登場した裏には「どうせ、軍報道部の指図だろう」と記している。

清沢は記す。「日本だけだ、抽象的な精神力を重視するのは。物量も発明も精神力であることを気づかずに。蘇峰の如き議論がドン・キホーテの最たるもの。かれは全く科学的考えはない」(45年1月12日)

蘇峰ら12人は2月7日、小磯国昭首相に「緊急国策」を断行するよう求めた。その内容は「一億総討死の決意」にはじまり「根こそぎ動員」「学校授業の原則的停止」など、すさまじいものだった。45年の2月11日は「紀元節」(現建国記念の日)の清沢の日記。

「例によって、どの新聞も徳富蘇峰の談話だ。」「神武東征を灯明台に」「悠久不滅の大義に生きよ」「一億同胞に檄す」などの見出しで報じられた。蘇峰は例によつて、国民に「辛抱」「頑張り」「必勝の信念」を求めた。

そして、神話として日本書紀に出てくる神武天皇の「東征」、中国の「曹操」、平安時代末期の「斎藤別当実盛」の例まで持ち出し、力説した。まるで講談調である。「大東亜聖戦は足掛四年、この時をもってすれば(7年かかったとされる)神武東征の半ばにも未だ達してゐない。(略)」。だからへこたれるな、という。都合のいい故事を引き合いに、精神論を主張し続けた。

## ◆ 調査会だより ◆

## ● 10月特別講演会は尾木直樹氏

新聞通信調査会は10月29日(火)に法政大学名誉教授で教育評論家の尾木直樹氏を講師に招き「教育に必要な新聞と読書～メディアの役割～」との演題で講演していただきます。場所は東京・東銀座の時事通信ホールで。講演は午後6時から同7時半。参加希望の方は弊会ホームページをご覧ください。なお事前登録制でオンライン参加も受け付けます。



## ● 10月定例講演会は円相場について

新聞通信調査会は10月2日(水)午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場で時事通信の窪園博俊解説委員を講師に招き、「円安はピークアウトするのか、あるいは再燃するのか」との演題でお話しいたします。講演内容はメディア展望11月号に掲載する予定です。

## ● シンポジウム本を発刊

新聞通信調査会は今年5月28日に東京都千代田区のプレスセンタービルで開催したシンポジウム「生成AIとジャーナリズムの行方」をまとめた本を9月30日に発行しました。A5判90ページで定価は550円。



## ● 同盟育成会が入寮生を募集

新聞通信調査会の兄弟財団・公益財団法人「同盟育成会」(福山正喜理事長)は2025年度の同盟学寮入寮生を募集します。寮は男子寮、

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。  
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>)  
をご覧ください。

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024

女子寮があり、募集枠は男女とも15人程度。寮費は朝夕の食事付きで月額3万円。申し込みはエントリー方式とし、11月1日(金)から同11日(月)午前10時まで受け付けます。詳しくは同財団のHP (<https://www.doumei-ikusai.or.jp/>) の入寮生募集要項をご覧ください。

## 編集後記

■ 新型コロナ禍で2021年の訪日外国人は25万人まで減少していましたが、コロナ禍が事実上収束し、最近の円安傾向が追い風となって24年は3500万人を超える勢いです。「インバウンド消費」も年間8兆円に達する見込みで日本経済にとっても大きな起爆剤になっています。その裏で「インスタ映え」するスポットに客が集中し、近隣住民とのトラブルを招くなどオーバーツーリズムが各地で問題となり、スペインなどでは外国人観光客の排斥運動も起きています。各自治体では、外国人向けに「二重価格」の導入を検討したり、「宿泊税」を徴収する動きも広がっています。今月号のトップページでは共同通信の森一徳くらし報道部長にインバウンドの光と影について、さまざまな視点から解説してもらいました。

■ 日本人選手のメダルラッシュに沸いたパリ五輪2024とパラリンピックが閉幕しました。今月号では共同通信運動部の田村崇仁次長にパリ五輪を総括してもらいました。パリ五輪では大会運営を巡り数多くの問題点が指摘されましたが、ウクライナやガザでの戦闘が続く中で開催でスポーツを通じた国際平和への貢献を掲げる五輪の理念は大きく揺らぎました。一方で、競技を伝える新聞やテレビ報道では多様化するプラットフォームを利用したデジタル化の加速が顕著となり、パリ五輪は既存のメディアにとっても新たな時代に向けた「分岐点」と言える大会でした。パリ五輪ではデジタル化時代を反映した取り組みが進み、デジタル動画配信サービスで視聴する人が急増。メダリスト会見をユーチューブで生中継したり、国内ではインターネットの民放公式配信サービス「TVer(ティーバー)」の利用者が飛躍的に増大しました。デジタル化の波はSNS上で数多くの誹謗中傷の投稿が確認され、負の側面も浮き彫りになりました。今後の五輪報道にどう取り組むべきか。既存のメディアにとっても大いに参考となる話が盛りだくさんです。

■ ロシアで生まれた通信アプリ「テレグラム」の創業者がフランス当局に逮捕されました。犯罪のツールになっているのに運営者として監視・監督を怠った疑いがあるとのこと。テレグラムは秘匿性が高いため、国民を厳しい監視下に起きている専制国家の人々にとっては検閲をかいくぐって政権批判ができる手段として重宝されています。ただ、詐欺グループが連絡手段に使ったり、さまざまな犯罪に使われていることも事実です。違法コンテンツの監視・監督の責任をプラットフォームの経営者に求める動きが定着していくのか。小林恭子氏の海外情報(欧州)では、こうした動きを分かりやすく解説しています。(一ノ瀬英喜)